

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第73期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社LIXILグループ
【英訳名】	LIXIL Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤森 義明
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階
【電話番号】	03(6268)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

会計年度	平成23年 連結会計年度	平成24年 連結会計年度	平成25年 連結会計年度	平成26年 連結会計年度	平成27年 連結会計年度
売上高 (百万円)	1,214,939	1,291,396	1,436,395	1,628,658	1,673,405
経常利益 (百万円)	39,160	16,125	53,063	74,937	57,862
当期純利益 (百万円)	15,779	1,868	21,347	20,951	22,012
包括利益 (百万円)	12,715	694	44,896	51,312	43,884
純資産額 (百万円)	536,408	538,776	566,312	601,795	613,651
総資産額 (百万円)	1,166,834	1,481,063	1,465,689	1,786,293	1,875,249
1株当たり純資産額 (円)	1,850.34	1,817.34	1,930.02	2,041.34	2,104.27
1株当たり当期純利益 (円)	55.50	6.49	73.42	72.06	75.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	71.70	74.55
自己資本比率 (%)	45.2	35.7	38.3	33.2	32.1
自己資本利益率 (%)	3.0	0.4	3.9	3.6	3.7
株価収益率 (倍)	38.9	267.0	25.3	39.5	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	48,680	33,979	28,431	83,532	138,931
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,542	142,066	12,396	218,332	129,228
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,686	138,348	31,752	153,144	10,009
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	92,329	127,350	114,661	139,038	160,377
従業員数 (人)	41,090	48,163	45,602	51,419	52,427
[外、平均臨時雇用者数]	[11,773]	[12,233]	[11,403]	[15,127]	[14,380]

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 平成26年連結会計年度の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成27年6月8日に訂正報告書を提出しております。

3. 平成23年連結会計年度及び平成25年連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成24年連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	11,243	11,390	12,103	8,777	20,772
経常利益 (百万円)	9,781	9,948	10,891	6,469	18,994
当期純利益 (百万円)	9,698	16,600	12,148	6,407	18,622
資本金 (百万円)	68,121	68,121	68,121	68,121	68,121
発行済株式総数 (千株)	313,054	313,054	313,054	313,054	313,054
純資産額 (百万円)	491,896	509,515	512,057	507,677	498,577
総資産額 (百万円)	563,402	561,785	552,690	598,638	694,861
1株当たり純資産額 (円)	1,727.18	1,752.34	1,758.81	1,737.48	1,728.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	55 (25)	60 (30)
1株当たり当期純利益 (円)	34.11	57.63	41.78	22.04	63.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	21.93	63.07
自己資本比率 (%)	87.3	90.7	92.5	84.4	71.2
自己資本利益率 (%)	2.0	3.3	2.4	1.3	3.7
株価収益率 (倍)	63.3	30.1	44.5	129.1	44.6
配当性向 (%)	117.3	69.4	95.7	249.5	94.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	62 [-]	65 [-]	68 [-]	108 [-]	97 [-]

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 第69期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年9月	日本建具工業株式会社（現 株式会社LIXILグループ）を創設
昭和28年8月	東京都葛飾区の既存工場を買収し、葛飾工場を設置、操業を開始
昭和42年9月	東洋サッシ株式会社（のちの東洋サッシ工業株式会社）を設立し、アルミサッシの一貫工場を建設
昭和46年8月	商号をトーヨーサッシ株式会社へ変更
昭和46年10月	東洋ドア株式会社他4社を吸収合併
昭和49年11月	東洋エクステリア株式会社を設立
昭和52年4月	ビバホーム株式会社（のちのトステムビバ株式会社）を設立
昭和52年9月	東洋ビルサッシ株式会社を設立し、ビル建材事業に進出
昭和57年10月	東洋サッシ工業株式会社、ジーエルホーム株式会社を吸収合併
昭和59年5月	株式会社アイフルホーム（のちの株式会社アイフルホームテクノロジー）を設立
昭和60年2月	トーヨーサッシビル建材株式会社（のちのINAXトステム・ビルリモデリング株式会社）に、三井軽金属加工株式会社の営業を譲り受けさせ、ビル建材事業に本格的に進出
昭和60年5月	第一木工株式会社（のちのブライトホーム株式会社）の株式を取得
昭和60年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場（昭和62年3月に一部指定）
昭和60年11月	新明和工業株式会社（現 サンウエーブ可児株式会社）の株式を取得し、厨房事業に進出
昭和60年12月	日鐵カーテンオール株式会社及び日鐵サッシ販売株式会社の株式を取得し、超高層ビルサッシ部門に進出
昭和62年4月	TOSTEM THAI Co., Ltd. を設立（現 連結子会社） トステムファイナンス株式会社（現 LIXILグループファイナンス株式会社）を設立（現 連結子会社）
昭和62年8月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
昭和63年12月	本店を東京都江東区大島に移転
平成2年1月	アルナサッシ株式会社（現 株式会社伊吹LIXIL製作所）の株式を取得し、中低層サッシ部門を拡大 都住器株式会社（トータル住器株式会社を経て、現 株式会社LIXILトータル販売）が営業活動を開始（現 連結子会社）
平成4年7月	商号をトステム株式会社へ変更
平成5年4月	トステム不動産株式会社他3社を吸収合併
平成5年6月	トップ商事株式会社（ビバホーム株式会社を経て、現 株式会社LIXILビバ）を設立（現 連結子会社）
平成10年10月	トステムセラ株式会社及び日本レポール株式会社を吸収合併
平成11年7月	株式会社日本住宅保証検査機構を設立（現 連結子会社）
平成12年10月	東洋エクステリア株式会社、株式会社アイフルホームテクノロジー、鈴木シャッター工業株式会社（現 株式会社LIXIL鈴木シャッター）を株式交換により子会社化（現 連結子会社）
平成13年1月	トステム試験研究センター株式会社及びトステム検査株式会社を吸収合併
平成13年3月	トステムビバ株式会社の営業の一部（小売事業）をビバホーム株式会社（現 株式会社LIXILビバ）に譲渡
平成13年4月	トステムビバ株式会社を合併 中国大連市に大連通世泰建材有限公司（現 驪住通世泰建材（大連）有限公司）を設立（現 連結子会社）
平成13年10月	商号を株式会社INAXトステム・ホールディングスに変更するとともに、会社分割により純粋持株会社へ移行 同会社分割により営業の全部を承継したトステム株式会社（現 株式会社LIXIL）を設立（現 連結子会社） 株式会社INAXを株式交換により子会社化 名古屋証券取引所市場第一部に上場

平成14年1月	トステム株式会社の情報システム部門を会社分割し、ITインフォメーションシステムズ株式会社(現 株式会社LIXILインフォメーションシステムズ)を設立(現 連結子会社) 東洋エクステリア株式会社の生産部門をトステム株式会社に吸収分割 株式会社住通(のちのERA・ジャパン株式会社)の株式を取得 同株式の取得に伴い、住通リアルティセンター株式会社(住生活リアルティ株式会社を経て、現 株式会社LIXILリアルティ)を子会社化(現 連結子会社)
平成14年3月	株式会社アイフルホームテクノロジー、ブライトホーム株式会社他2社の株式を現物出資し、ハコス株式会社(株式会社21世紀住宅研究所を経て、現 株式会社LIXIL住宅研究所)を設立(現 連結子会社)
平成15年9月	有限会社ユーケー恒産を合併
平成16年3月	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)がトステムウッドワーク株式会社を吸収合併
平成16年10月	商号を株式会社住生活グループへ変更
平成17年1月	旭トステム外装株式会社の株式を取得(現 連結子会社)
平成17年10月	ニッタン株式会社(のちの株式会社LIXILニッタン)を株式交換により子会社化 住生活リアルティ株式会社(現 株式会社LIXILリアルティ)がERA・ジャパン株式会社を吸収合併
平成18年4月	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)がトステム建鐵株式会社を吸収合併
平成18年10月	株式会社住生活グループシニアライフ(現 株式会社LIXIL)が営業活動を開始
平成19年4月	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)がINAXトステム・ビルリモデリング株式会社及び株式会社トステムハウジング研究所を吸収合併
平成19年7月	株式会社トステム住宅研究所(現 株式会社LIXIL住宅研究所)が株式会社アイフルホームテクノロジー、ブライトホーム株式会社他2社を吸収合併
平成19年10月	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)が株式会社アルコプラスを吸収合併
平成20年7月	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)が株式会社21世紀住宅研究所を吸収合併
平成21年3月	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)が株式会社住生活グループシニアライフを吸収合併
平成21年7月	株式会社INAXがA-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.他7社の株式を取得(現 連結子会社) 同株式の取得に伴い、AMERICAN STANDARD VIETNAM, Inc.(現 AMERICAN STANDARD VIETNAM Co., Ltd.)他6社を子会社化(現 連結子会社)
平成22年4月	サンウエーブ工業株式会社を株式交換により子会社化(現 連結子会社) 新日軽株式会社の株式を取得 株式会社INAXサンウエーブマーケティングを設立(現 連結子会社)
平成22年7月	株式会社INAX及びサンウエーブ工業株式会社の営業部門を株式会社INAXサンウエーブマーケティングに吸収分割
平成22年10月	株式会社INAXが株式会社INAXCOMを吸収合併
平成23年4月	トステム株式会社が株式会社INAX、新日軽株式会社及び東洋エクステリア株式会社他1社を吸収合併し、株式会社LIXILに商号変更 トステム鈴木シャッター株式会社(現 株式会社LIXIL鈴木シャッター)がトステムSD株式会社を吸収合併
平成23年8月	株式会社川島織物セルコンを株式交換により子会社化(現 連結子会社)
平成23年10月	ハイビック株式会社を株式交換により子会社化(現 連結子会社) 株式会社LIXILが株式会社東濃LIXIL製作所を吸収合併
平成23年12月	中国青島市に驪住海尔住建設施(青島)有限公司を設立(現 連結子会社) Permasteelisa S.p.A.の株式を取得(現 連結子会社) 同株式の取得に伴い、同子会社35社を子会社化(現 連結子会社)
平成24年3月	株式会社LIXILが株式会社佐賀LIXIL製作所を吸収合併
平成24年4月	ベトナム国ドンナイ省にLIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.を設立(現 連結子会社)
平成24年7月	株式会社LIXILニッタンの株式を売却 商号を株式会社LIXILグループへ変更

平成24年10月	トータル住器株式会社が株式会社LIXIL新日軽住建販売を吸収合併し、株式会社LIXILトータル販売に商号変更
平成25年4月	ハイビック株式会社が同社子会社10社を吸収合併 住宅設備機器・機材の工事、メンテナンス業務を担う7社が合併し、株式会社LIXILトータルサービスとして営業活動を開始（現 連結子会社） 株式会社LIXILが伊奈精機株式会社を吸収合併
平成25年8月	ASD Americas Holding Corp.の株式を取得（現 連結子会社） 同社の株式取得に伴い、同社子会社19社を子会社化（現 連結子会社）
平成26年4月	株式会社LIXILトータルサービスが株式会社LIXILオンラインを吸収合併 ASD Holding Corp.がASD Americas Holding Corp.他1社を吸収合併
平成26年6月	株式会社LIXILホームファイナンスを設立（現 連結子会社）
平成27年1月	株式会社LIXILリアルティがマイルーム館不動産管理株式会社及びマイルーム館不動産販売株式会社を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として子会社208社及び関連会社85社で構成され、国内事業として金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業、住宅・不動産他事業、海外事業としてアジア事業、カーテンウォール事業、A S B事業及びその他事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに報告セグメントの関連は次のとおりであり、複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

事業区分と報告セグメントの区分は同一であります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

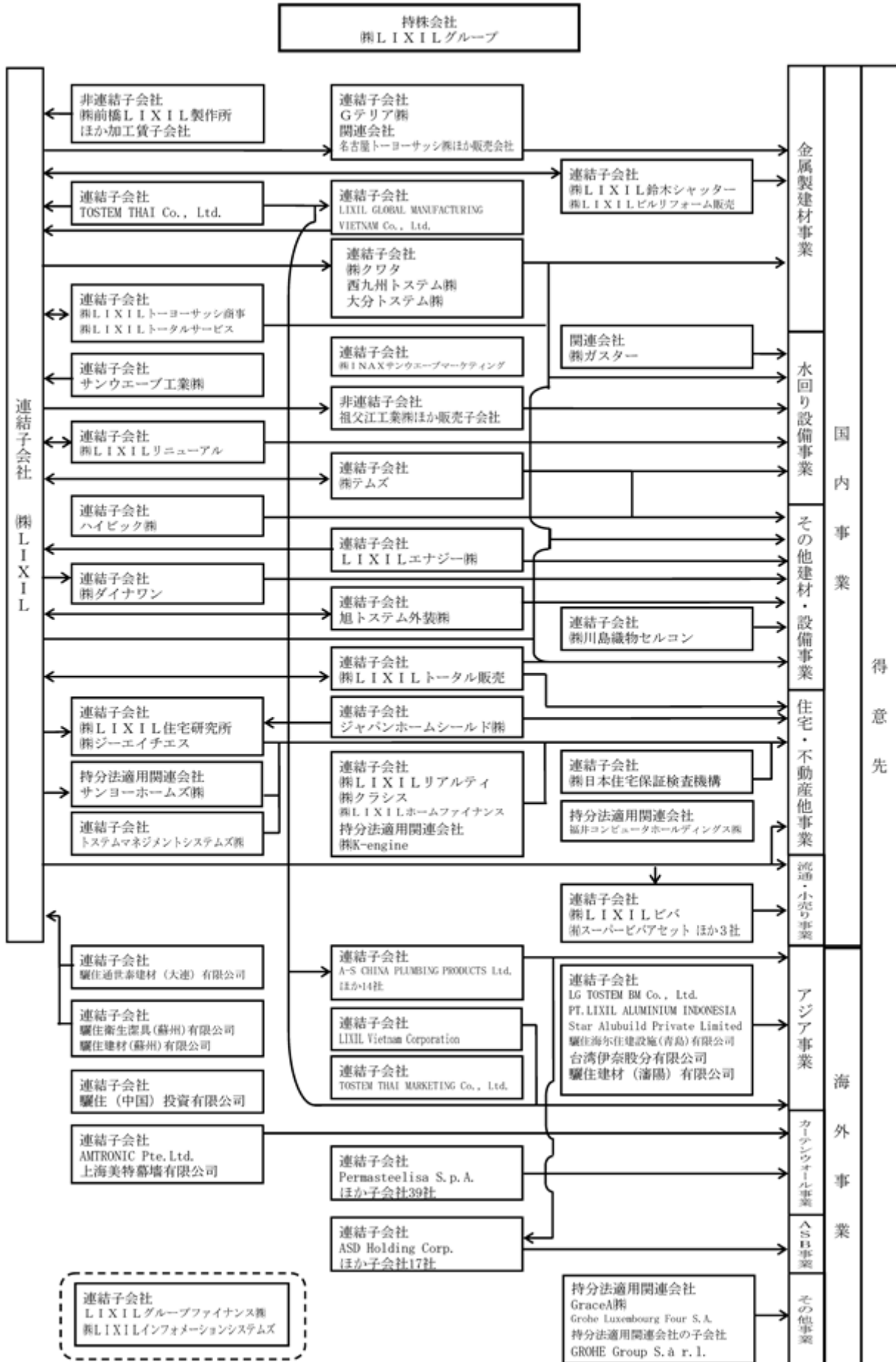
また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
国内事業	<p>金属製建材事業</p> <p>[金属製建材類] 住宅・ビル・店舗用サッシ、 中低層用サッシ、玄関ドア、 各種シャッター、カーテンウォール、 門扉、カーポート、手摺、高欄、 防潮・防水板、遮煙スクリーン等</p>	<p>(株)LIXIL、(株)LIXILトータル販売、Gテリア(株)、 (株)LIXIL鈴木シャッター、 (株)LIXILトータルサービス、 (株)LIXILビルリフォーム販売、 (株)LIXILトヨーサッシ商事、(株)クワタ、 大分システム(株)、西九州システム(株)、 TOSTEM THAI Co., Ltd., LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. (その他 子会社26社、関連会社58社)</p>
	<p>水回り設備事業</p> <p>[水回り設備類] 衛生機器、シャワートイレ、 水栓金具、手洗器、浴槽、 ユニットバス、システムキッチン、 洗面器、洗面カウンター等</p>	<p>(株)LIXIL、(株)LIXILトータルサービス、 サンウエーブ工業(株)、(株)LIXILトータル販売、 (株)テムズ、(株)LIXILトヨーサッシ商事、 ハイピック(株)、(株)LIXILリニューアル、 大分システム(株)、西九州システム(株)、(株)クワタ、 (株)INAXサンウエーブマーケティング (その他 子会社14社、関連会社2社)</p>
	<p>その他建材・設備事業</p> <p>[木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] 住宅・ビル外装タイル、内装タイル、 サイディング、石材、屋根材、 プレカット製品等 [インテリアファブリック類] カーテン等 [その他] 太陽光発電システム</p>	<p>(株)LIXIL、(株)川島織物セルコン、旭システム外装(株)、 ハイピック(株)、(株)LIXILトータル販売、(株)ダイナワン、 (株)LIXILトヨーサッシ商事、(株)クワタ、(株)テムズ、 LIXILEナジー(株)、(株)LIXILトータルサービス、 大分システム(株)、西九州システム(株)、 (株)INAXサンウエーブマーケティング (その他 子会社9社、関連会社4社)</p>
	<p>流通・小売り事業</p> <p>[ホームセンター] 生活用品、DIY用品、建築資材等 [総合建材センター] 建築資材、工具、金物等</p>	<p>(株)LIXILビバ、(株)LIXIL、 (有)スーパービバアセット ほか3社</p>
	<p>住宅・不動産他事業</p> <p>[住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展開、 建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、 構造体、地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産管理、不動産事業の フランチャイズチェーンの展開支援等 [介護付マンション事業] 介護付マンション [その他] 経営指導、販促物等</p>	<p>(株)LIXIL、(株)LIXIL住宅研究所、 (株)日本住宅保証検査機構、ジャパンホームシールド(株)、 (株)LIXILリアルティ、(株)ジーエイチエス、 システムマネジメントシステムズ(株)、(株)クラシス、 (株)LIXILトータル販売、 (株)LIXILホームファイナンス、サンヨーホームズ(株)、 福井コンピュータホールディングス(株)、(株)K-engine (その他 子会社6社、関連会社3社)</p>

事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
海外事業	アジア事業 [金属製建材類] 住宅・ビル用アルミサッシ、ドア等 [水回り設備類] 衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、システムキッチン等 [木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等	TOSTEM THAI Co., Ltd.、 A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.及び同社子会社5社、 LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.及び同社子会社8社、 驪住通世泰建材(大連)有限公司、 LIXIL Vietnam Corporation、 驪住海尔住建設施(青島)有限公司、 驪住建材(蘇州)有限公司、 驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、LG TOSTEM BM Co.,Ltd.、 台湾伊奈股分有限公司、Star Alubuild Private Ltd.、 驪住(中国)投資有限公司、驪住建材(瀋陽)有限公司、 PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA、 TOSTEM THAI MARKETING CO.,LTD. (その他 子会社11社、関連会社4社)
	カーテンウォール事業 [金属製建材類] カーテンウォール	Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社39社、 AMTRONIC Pte.Ltd.、上海美特幕墙有限公司 (その他 子会社3社、関連会社4社)
	A S B 事業 [水回り設備類] 衛生機器、水栓金具、浴槽等	ASD Holding Corp.及び同社子会社17社 (その他 関連会社4社)
	その他事業 [水回り設備類] 衛生機器、水栓金具、浴槽等	GraceA(株)、Grohe Luxembourg Four S.A. (その他 子会社1社)
	[グループ内サービス業務] 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理	L I X I L グループファイナンス(株)、 (株)L I X I L インフォメーションシステムズ (その他 子会社16社)



事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社LIXIL (注)1、2、4	東京都江東区	34,600	金属製建材、水回り設備、その他建材、住宅用構造体の製造・販売、建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担 債務保証
株式会社LIXILピバ (注)1、2	埼玉県さいたま市浦和区	20,000	生活用品、DIY用品・建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社LIXIL住宅 研究所	東京都江東区	1,250	住宅フランチャイズチェーン事業の戦略立案、工務店のフランチャイズチェーンの展開	100	経営分担金の負担
株式会社日本住宅保証 検査機構	東京都千代田区	1,000	住宅瑕疵担保責任保険	100 (19)	経営分担金の負担
株式会社LIXILリアル ティ (注)3	東京都中央区	160	不動産事業、社宅代行業	100	経営分担金の負担
株式会社クラシス	東京都江東区	100	住宅用不動産の売買・仲介	100	経営分担金の負担
LIXILグループファイ ナンス株式会社	東京都江東区	3,475	金融サービス業	100	役員の兼任 経営分担金の負担 資金の貸付 債務保証
株式会社LIXILトータル 販売	東京都江東区	74	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備、住宅用構造体の販売	100 (100)	
サンウエーブ工業株式 会社 (注)4	埼玉県深谷市	90	水回り設備の製造	100 (100)	
株式会社川島織物セル コン (注)1	京都府京都市 左京区	9,381	インテリアファブリック類の製造・販売	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社LIXILトータル サービス	東京都江東区	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の施工・販売・アフターサービス	100 (100)	
Gテリア株式会社	東京都世田谷区	315	エクステリア製品の販売	100 (100)	
旭トステム外装株式 会社	東京都江東区	2,000	その他建材の製造・販売	80 (80)	役員の兼任
ハイピック株式会社	栃木県小山市	551	プレカット製品の製造・販売	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社LIXIL鈴木 シャッター	東京都豊島区	1,989	シャッター、同関連製品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任
株式会社LIXILビル リフォーム販売(注)5	東京都江東区	100	金属製建材の販売	100 (100)	
株式会社LIXILトール ヨーサッシ商事	東京都千代田区	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	
株式会社テムズ	東京都千代田区	60	水回り設備、その他建材の販売	100 (100)	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ジャパンホームシールド株式会社	東京都墨田区	205	住宅の地盤調査・改良	100 (100)	
株式会社ダイナワン	愛知県常滑市	90	その他建材の販売	100 (100)	
株式会社クワタ	兵庫県神戸市須磨区	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	
大分トステム株式会社	大分県大分市	50	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	
LIXILEナジー株式会社	東京都江東区	100	太陽光発電システムの販売	100 (100)	
西九州トステム株式会社	佐賀県佐賀市	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	
株式会社LIXILリニューアル (注) 5	東京都江東区	50	住宅・ビル等のアフターメンテナンス	100 (100)	
トステムマネジメントシステムズ株式会社 (注) 7	東京都江東区	450	販売店向システムの提供、経営指導	100 (100)	
株式会社ジーエイチエス	東京都江東区	100	工務店のフランチャイズチェーンの展開	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社LIXILホームファイナンス	東京都千代田区	500	住宅ローンに関する代理店業務	100 (100)	役員の兼任
株式会社LIXILインフォメーションシステムズ	東京都江東区	100	情報システムの開発・運用・管理	100 (100)	役員の兼任 コンピュータ業務委託
有限会社スーパーピバアセット ほか3社	埼玉県さいたま市浦和区	-	不動産信託にかかる受益権の取得・管理	100 (100)	役員の兼任
株式会社INAXサンウエーブマーケティング	愛知県常滑市	10		100 (100)	
サンウエーブキッチンテクノ株式会社 (注) 6	東京都新宿区	99	水回り設備の販売	100 (100)	
マイルーム館不動産管理株式会社 (注) 3	茨城県水戸市	10	不動産の管理	100 (100)	
マイルーム館不動産販売株式会社 (注) 3	茨城県水戸市	10	不動産の販売	100 (100)	
Permasteelisa S.p.A.	Italy Veneto	千ユーロ 6,900	カーテンウォールの製造・販売	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A. 子会社39社	-	-	カーテンウォールの製造・販売	-	債務保証
ASD Holding Corp. (注) 1、8	USA New Jersey	千USドル 300,933	アメリカンスタンダードの北米事業の持株会社	100 (100)	役員の兼任
ASD Holding Corp. 子会社17社 (注) 8	-	-	水回り設備の製造・販売	-	
TOSTEM THAI Co., Ltd. (注) 1	Thailand Pathumthani	百万バーツ 2,767	金属製建材の製造	100 (100)	役員の兼任
驪住通世泰建材(大連)有限公司	中国遼寧省 大連市	千USドル 43,500	木質内装建材の製造	100 (100)	役員の兼任

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	Cayman Islands	千USドル 24,906	アメリカンスタンダードの中国事業の持株会社	100 (100)	
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.子会社5社	-	-	水回り設備の製造・販売	-	
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.	Vietnam Dong Nai	千USドル 40,700	金属製建材の製造	100 (100)	
AMTRONIC Pte.Ltd.	Singapore	千USドル 19,115	上海美特幕墙有限公司の持株会社	100 (100)	
上海美特幕墙有限公司	中国上海市	千USドル 21,310	カーテンウォールの製造・販売	75 (75)	役員の兼任
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd. (注)1	Singapore	千USドル 94,480	アメリカンスタンダードのアジア事業の持株会社	100 (100)	役員の兼任
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.子会社8社	-	-	水回り設備の製造・販売	-	
LIXIL Vietnam Corporation (注)9	Vietnam Hanoi	千USドル 38,100	水回り設備、その他建材の製造・販売	100 (100)	役員の兼任
驪住海尔住建設施(青島)有限公司	中国山東省 青島市	千人民元 194,082	水回り設備の製造	51 (51)	
驪住建材(蘇州)有限公司	中国江蘇省 蘇州市	4,000	水回り設備・その他建材の製造	100 (100)	役員の兼任
驪住衛生潔具(蘇州)有限公司	中国江蘇省 蘇州市	1,730	水回り設備の製造	100 (100)	役員の兼任
LG TOSTEM BM Co., Ltd. (注)10	韓国 ソウル市	百万ウォン 15,355	金属製建材の販売	50 (50)	
台湾伊奈股分有限公司	台湾 新竹県	千NTドル 282,677	その他建材の製造・販売	51 (51)	
Star Alubuild Private Ltd.	India Haryana	千インド ルピー 22,817	カーテンウォールの製造・施工・販売	70 (70)	
驪住(中国)投資有限公司	中国上海市	千USドル 34,500	水回り設備・その他建材の販売	100 (100)	
驪住建材(瀋陽)有限公司	中国遼寧省 瀋陽市	1,300	その他建材の製造	100 (100)	
PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA	Indonesia Cileungsi	百万ルピア 42,772	金属製建材の製造・販売	75 (75)	
TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.	Thailand Pathumthani	百万バーツ 103		100 (100)	
LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd. (注)9	Vietnam Quang Nam	千USドル 18,000	水回り設備の製造	100 (100)	
LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd. (注)9	Vietnam Vung Tau	千USドル 12,000	その他建材の製造・販売	100 (100)	

議決権の所有割合欄における( )内は、間接所有割合であります。

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 株式会社LIXIL及び株式会社LIXILピバについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	(株)LIXIL	(株)LIXILピバ	
(1) 売上高	908,560	168,055	百万円
(2) 営業利益	18,598	7,043	百万円
(3) 経常利益	30,998	6,878	百万円
(4) 当期純利益	9,436	3,880	百万円
(5) 純資産額	496,547	31,310	百万円
(6) 総資産額	1,067,343	118,722	百万円

3. マイルーム館不動産管理株式会社及びマイルーム館不動産販売株式会社は、平成27年1月1日付で株式会社LIXILリアルティへ吸収合併されております。
4. サンウエーブ工業株式会社は、平成27年4月1日付で株式会社LIXILへ吸収合併されております。
5. 株式会社LIXILビルリフォーム販売は、平成27年4月1日付で株式会社LIXILリニューアルを吸収合併し、同日付で株式会社LIXILリニューアルに商号変更しております。
6. サンウエーブキッチンテクノ株式会社は、株式会社LIXILが平成26年5月30日付で全ての株式を譲渡しております。
7. トステムマネジメントシステムズ株式会社は、平成27年6月15日付で株式会社LIXIL住生活ソリューションに商号変更しております。
8. ASD Americas Holding Corp.及び同社の子会社であるASD Holding Corp.ほか1社は、平成26年4月1日付でASD Holding Corp.を存続会社として合併しております。
9. LIXIL INAX VIETNAM Corporationは平成26年10月31日付でLIXIL Vietnam Corporationに商号変更しております。また、LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.及びLIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.は、平成26年11月1日付でLIXIL Vietnam Corporationへ吸収合併されております。
10. LG TOSTEM BM Co., Ltd.の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンヨーホームズ株式会社(注)	大阪府大阪市西区	5,945	住宅、マンションの設計・施工管理	24 (24)	
福井コンピュータホールディングス株式会社(注)	福井県福井市	1,631	設計システムの開発・販売	27 (27)	
株式会社K-engine	東京都新宿区	2,779	住宅産業向けITクラウドサービス・モバイル通信サービスの提供	49 (49)	役員の兼任
GraceA株式会社	東京都江東区	103,893	GROHE Group S.à r.lの管理・運営	50 (50)	役員の兼任
Grohe Luxembourg Four S.A.	Luxembourg Heienhaff	千ユーロ 71,629	水栓金具、衛生陶器等の製造・販売	49 (49)	

議決権の所有割合欄における( )内は、間接所有割合であります。

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
国内事業	金属製建材事業	14,648 (3,155)
	水回り設備事業	6,698 (1,668)
	その他建材・設備事業	3,548 (449)
	流通・小売り事業	1,972 (5,176)
	住宅・不動産他事業	1,558 (326)
海外事業	アジア事業	10,739 (2,226)
	カーテンウォール事業	7,311 (286)
	A S B事業	5,240 (1,048)
全社共通部門		713 (46)
合計		52,427 (14,380)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
全社共通部門	97	43.8	14.8	9,444,701

- (注) 1. 当社の従業員のうち、株式会社LIXILからの出向者の平均勤続年数は、勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

会社名	組合名	上部団体名	組合員数(人)
(株)LIXIL	LIXIL労働組合		14,038
(株)LIXILピバ	LIXILピバ労働組合	UAゼンセン	7,064
サンウエーブ工業(株)	JAMサンウエーブ労働組合	JAM	355
(株)川島織物セルコン	川島織物セルコン労働組合	UAゼンセン	338
(株)LIXILトータルサービス	INAXメンテナンス労働組合		154
(株)LIXIL鈴木シャッター	全日本金属情報機器労働組合 鈴木シャッター支部	全日本金属情報機器労働組合	22

提出会社においては労働組合を結成しておりません。  
なお、労使関係については良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や実質賃金の低下から個人消費に弱さがみられるなど、実質GDP成長率がマイナスとなりました。住宅投資についても、新設住宅着工戸数が880千戸（前年同期比10.8%減）と持家を中心に減少傾向を続けたことから、非常に厳しい事業環境下にありました。

当社グループでは、中期経営計画の基本方針（5つの戦略）である、国内コア事業のリフォーム市場へのシフト、グローバル事業の拡大、広範な流通の有効活用、コア周辺事業の拡大、経営効率の改善、に基づき収益を伴った成長の実現に取り組んでまいりました。その一環として、株式会社LIXILの最高経営執行体としてGMC（Global Management Committee）を発足させグローバルマネジメント体制に移行したほか、翌連結会計年度からのGROHE Group S.à r.l.社等の連結子会社化を決定いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に新規連結となった子会社の寄与などにより海外売上が増加したことから1兆6,734億5百万円（前年同期比2.7%増）と増収を確保することができました。一方、利益面では海外事業が伸長したものの、国内事業での市場の冷え込みによる売上の減少や資材価格の高騰など営業費用の増加があり、諸経費の削減や売価の改善に努めたものの営業利益は516億74百万円（前年同期比25.2%減）、経常利益は578億62百万円（前年同期比22.8%減）と減益になりました。当期純利益は前連結会計年度に多額の海外子会社における破産申立に伴う損失を計上したことから220億12百万円（前年同期比5.1%増）と増益でありました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、報告セグメントについては従来5区分で開示しておりましたが、当連結会計年度より国内事業5区分、海外事業4区分に変更するとともに、全社費用の配賦方法についても変更しております。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用の配賦方法に基づき組替えて行っております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）また、「海外事業」の「その他事業」については、現時点では持分法適用関連会社のみであり、売上高、営業利益が計上されないため、記載しておりません。

#### [国内事業]

##### [金属製建材事業]

金属製建材事業においては、高断熱性能を実現した樹脂窓「エルスターX」やアルミ樹脂複合窓「サーモスX」などの発売を通じて拡販したものの持家住宅着工が不振だったことから売上高は5,023億69百万円（前年同期比3.0%減）、諸経費削減に努めたものの資材価格の高騰などによるコストアップもあり営業利益は343億60百万円（前年同期比16.2%減）と減収減益でありました。

##### [水回り設備事業]

水回り設備事業においては、くつろぎ機能を搭載したシステムバスルーム「SPAGE（スパーージュ）」の市場投入やシステムキッチン「サンヴァリエ」シリーズなどの拡販を行ったものの雪害影響により供給制約と対応費用が発生したのに加え先行投資負担があったことなどから、売上高は3,390億81百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は201億82百万円（前年同期比21.3%減）と減収減益でありました。

##### [その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、リビング建材「ファミリーライン」のバリエーションを追加するなど商品ラインナップの拡充を通じて拡販に努めたものの市場の冷え込みにより売上高は1,900億88百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は74億9百万円（前年同期比30.8%減）と減収減益でありました。

##### [流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、次世代型ホームセンターの旗艦店「スーパービバホームさいたま新都心店」など大型ホームセンターの拡充を継続するほか、プロユーザー向けの建デボプロ事業の伸長により、売上高は1,988億27百万円（前年同期比1.9%増）、店舗効率の改善なども加わり営業利益は71億44百万円（前年同期比67.7%増）と増収増益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、最新の住宅設備機器を搭載した家「Newセシボ」の発売などを通じて受注・販売活動に注力いたしましたが住宅投資の低迷により売上高は595億57百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は40億55百万円（前年同期比32.0%減）と減収減益でありました。

[海外事業]

[アジア事業]

アジア事業においては、タイにアジア・パシフィック地域で最大の旗艦ショールームをオープンするなど販売活動に注力したことなどから売上高は1,083億56百万円（前年同期比14.5%増）、経営効率の改善も奏功し営業利益は25億48百万円（前年同期比5.4倍）と増収増益でありました。

[カーテンウォール事業]

カーテンウォール事業においては、利益率の高いアメリカやイギリス等の物件の増加や為替換算の影響等により売上高は2,198億71百万円（前年同期比7.3%増）と増収を確保することができましたが、利益面ではのれん償却負担により96百万円の営業損失（前年同期は11億88百万円の営業損失）でありました。

[A S B事業]

A S B事業においては、前連結会計年度中に新規連結になったことやアメリカ仕様に改良したタンクレスシャワートイレ「A T 2 0 0」を発売し拡販活動に努めたことなどから、売上高は998億63百万円（前年同期は4か月分の291億2百万円）、営業利益は8億74百万円（前年同期は7億86百万円の営業利益）と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

（注） 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,389億31百万円の資金増加となりました。前年同期と比しては553億98百万円の増加であり、この主な要因は、法人税等支払額が増加したものの運転資本の減少に努めたことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出があったほか、定期預金での一時的な運用を図ったことなどから1,292億28百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて891億4百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、有利子負債の調達と返済及び償還のほか、転換社債型新株予約権付社債の発行、自己株式の取得と処分を行ったことなどから100億9百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて1,431億34百万円の資金減少であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額なども含めると、前連結会計年度末に比べて213億39百万円増加の1,603億77百万円であります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
金属製建材事業(百万円)	186,795	95.9
水回り設備事業(百万円)	145,917	88.0
その他建材・設備事業(百万円)	58,761	94.1
住宅・不動産他事業(百万円)	1,788	30.0
アジア事業(百万円)	117,765	106.8
カーテンウォール事業(百万円)	199,848	119.5
A S B 事業(百万円)	77,867	329.7
合計(百万円)	788,744	108.0

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. A S B 事業の前年同期比の記載にあたっては、前連結会計年度の期中に新規連結となったことから、前連結会計年度の4か月分の生産実績の金額との比較で記載しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
金属製建材事業(百万円)	116,323	92.5
水回り設備事業(百万円)	57,483	99.6
その他建材・設備事業(百万円)	67,809	83.2
流通・小売り事業(百万円)	138,027	101.0
住宅・不動産他事業(百万円)	33,530	123.0
アジア事業(百万円)	7,535	129.3
合計(百万円)	420,709	96.8

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

### (3) 受注状況

金属製建材事業及びカーテンウォール事業の工事物件については、受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
金属製建材事業	105,409	98.0	93,376	106.4
カーテンウォール事業	214,584	96.9	325,843	108.0
合計	319,994	97.3	419,219	107.6

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
金属製建材事業(百万円)	502,369	97.0
水回り設備事業(百万円)	339,081	94.3
その他建材・設備事業(百万円)	190,088	91.9
流通・小売り事業(百万円)	198,827	101.9
住宅・不動産他事業(百万円)	59,557	92.7
アジア事業(百万円)	108,356	114.5
カーテンウォール事業(百万円)	219,871	107.3
A S B事業(百万円)(注2)	99,863	343.1
報告セグメント計(百万円)	1,718,016	102.7
セグメント間取引(百万円)	44,610	102.4
合計(百万円)	1,673,405	102.7

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. A S B事業の前年同期比の記載にあたっては、前連結会計年度の期中に新規連結となったことから、前連結会計年度の4か月分の販売実績の金額との比較で記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、日本国内においては住宅ストック市場に対する取り組みの拡大、海外においてはM & Aなどにより参入地域の拡大が図られていることから、事業ポートフォリオの幅広い当社グループにとっては大きな成長の機会が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループはリフォーム市場開拓とグローバル事業展開に注力し、経営効率の改善を伴う収益の成長を実現すべく、L I X I L V I S I O N (経営目標)である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことへの達成に向けて邁進いたします。

この経営目標を実現するために、株式会社L I X I Lは各事業の世界的な視点での一体運営による相乗効果の最大化を目的に、本年4月より「L I X I Lウォーターテクノロジー」「L I X I Lハウジングテクノロジー」「L I X I Lビルディングテクノロジー」「L I X I Lキッチンテクノロジー」の4つのテクノロジー体制によるイノベーションとテクノロジーリーダーシップを重視した新しい事業モデルをスタートし、安定した収益力のある成長を目指していきます。

株式会社の支配に関する基本方針については、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高めて、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

### (1)経済動向による影響について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特に住宅着工戸数や建設会社の建設工事受注高の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2)競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって常に有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争に晒され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3)新商品開発への対応について

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として活動しております。高品質の健康・快適で安全な住空間の創造を実現するために常に技術と顧客ニーズを的確に把握し魅力ある商品開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4)資材等の調達について

当社グループの生産活動にあたっては、資材、部品、その他のサービス等の供給品を適宜に調達しております。その中には、業界の需要増加や原材料の高騰により多額の支払が必要になる可能性があります。また、資材、部品、その他のサービス等の供給品は、欠陥や欠品により当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの原因により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5)海外市場での活動について

当社グループは、海外では中国、タイなどのアジア、欧州や北米などの国々において生産活動及び販売活動を行っており、これらの国々には、次のようなリスクが潜在します。

為替政策による為替レートの大幅な変動

輸出または輸入規制の変更

人件費・物価等の大幅な上昇

ストライキ等による生産活動への支障

予期しない法律又は規則等の変更、移転価格税制等の国際税務リスク

その他の経済的、社会的及び政治的リスク

自然災害による影響

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6)為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。また、これらを実行するにあたっては、対象会社の財務内容や契約関係等についての詳細な事前調査を行い極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識の債務などが判明する可能性も否定できません。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)事業の再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点や販売・物流網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を行うことがあります。これらの施策に関連して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)公的規制について

当社グループは、事業展開をするうえで国や公的機関から事業・投資の許認可、特許権その他の知的財産権、環境規制等の様々な公的規制を受けております。これらの公的規制は、時間の経過とともに変化することが予想され、当社グループの事業運営に支障をきたし、新たな公的規制を遵守するためのコスト増加につながる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスには、欠陥が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、多額の支払が生じるとともに、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)訴訟その他の法的手続きについて

当社グループが国内及び海外において事業展開をするうえで、訴訟その他の法的手続きの対象になる可能性があります。当社グループが訴訟その他の法的手続きの当事者となった場合は多額の損害賠償金等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成27年4月1日に当社の子会社になりましたJoyou AG(以下、「Joyou」という)は、ドイツのフランクフルト市場に上場しており、平成27年5月22日にドイツ・ハンブルク地方裁判所に対して破産手続開始を申し立てました。現時点で計上する必要があると判断した損失については連結財務諸表に反映または開示済であります。この当社子会社の破産により、訴訟その他の法的手続きの対象となった場合には、追加で損失が発生する可能性があります。

(12)災害・事故等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産・物流・販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合に事業活動の停止や制約が生じる可能性があります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。連結子会社である株式会社LIXILの国内水回り等生産拠点は東海地区に多く存在しており、対象施設の耐震対策を進めてきましたが、大規模な東海地震が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)環境保全について

当社グループは、「グループ環境基本方針」に基づき、地球環境保全に向け様々な活動を行っております。しかしながら、環境汚染等の環境リスクを完全に防止または軽減できる保証はありません。当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)債権の貸倒れについて

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが当該前提等を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることがあり得ます。また、経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などによる前提設定等の見直しにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。これらの結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15)固定資産価値減少について

当社グループでは固定資産の減損会計の適用により、定期的に保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を実施しております。その結果、固定資産減損損失を計上することも予測され当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16)退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は毎期見直しが要求されており、変更した場合には結果として当社グループの業績及び財務状況の重要な変動要因となります。当社グループでは、この影響を最小限にすべく厚生年金の代行部分の返上及び確定拠出年金制度やキャッシュバランス制度への移行などの施策を実施しておりますが、その影響を完全に無くすことはできません。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17)個人情報の遺漏について

当社グループでは業務を遂行するなかで、顧客情報をはじめとする様々な個人情報を取り扱う機会があり、厳格な情報管理が求められております。当社グループでは、推進部署を設置し、関連する規程類を整備し、適切な研修を継続して行うなど個人情報管理の強化に努めております。しかしながら、不測の事態により個人情報の遺漏が発生した場合には、社会的信頼の失墜を招くとともに、多額の費用負担が生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

株式会社LIXILによるGROHE Group S.à r.l.の株式取得及び株主間契約書の変更の合意について

当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、「LIXIL」という）は、平成26年12月10日に、持分法適用関連会社である共同支配企業のGraceA株式会社（以下、「GraceA」という）が間接保有するGROHE Group S.à r.l.（以下、「GROHE社」という）に関し、GROHE社の株主であるCai GmbH（以下、「Cai社」という）との間で株式譲渡契約を締結し、LIXILがCai社の所有するGROHE社株式を取得すること（以下、「本GROHE社株式取得」という）といたしました。また、LIXILと株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」という）は、同日、平成25年9月26日にLIXILとDBJとの間で取り交わした株主間契約書（以下、「本株主間契約」という）を変更することの合意に至りました。なお、平成27年4月1日に、本GROHE社株式取得及び本株主間契約の変更が行われております。

本GROHE社株式取得及び本株主間契約の変更によるGraceA等の連結子会社化の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 1 株式会社LIXILによるGROHE Group S.à r.l.の株式取得及びGROHE Group S.à r.l.等の連結子会社化について」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人々の豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」という企業理念のもと、総合的な住環境ソリューションを提供する会社として事業を展開しております。また、「地球と調和する「暮らしの理性」を創造する」ことをテーマとし、地球環境に配慮した商品・サービスの提供をはじめ、企業活動のあらゆる場面において循環型社会を目指し、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

このような理念のもと、商品開発においては確かな品質、高い技術に基づいて、快適な住生活・都市環境を実現しお客様に喜ばれる商品を市場に送り出すことを大きな役割と考えており、研究開発部門では、開口部商品、住設機器、内装建材や外装建材から住宅のパネル工法にいたるまで、健康、環境負荷低減、高齢者配慮、省資源・省エネルギーなどの様々な視点から研究を重ねております。これらの基礎研究、技術開発、商品開発は当社グループの各社における技術研究所、研究開発部門及び各部の商品開発部門が品質保証部門等と連携のもとに取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は181億98百万円となっております。

セグメント別の実績は次のとおりであります。

### [金属製建材事業]

アルミと樹脂を融合したハイブリッド窓でありながら樹脂窓と同等の断熱性を実現し、デザイン性、採光性、耐久性も兼ね備えた窓「サーモスX」や、世界トップクラスの断熱性に美しさと使いやすさを兼ね備えた樹脂窓「エルスターX」、国土交通大臣認定防火設備の玄関ドア「防火戸FG」シリーズなど、住宅の断熱化の普及を促進し、日本の住宅省エネルギー化に大きく寄与する商品を数多く発売いたしました。また、店舗出入り口前やガレージシャッター向けの防水版として、新止水構造を採用した簡易着脱タイプ防水板「アピアガード」など地球温暖化により高まる異常気象のリスクに対応する商品を多数発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は57億5百万円であります。

### [水回り設備事業]

“湯を、愉しむ。時を、味わう。”をコンセプトに、「肩湯」や「打たせ湯」など高級ホテルのバスルームやスパリゾート施設のような心地よさを自宅で味わうことのできる機能を搭載した新システムバスルーム「SPAGE（スパーージュ）」を発売いたしました。また、当社主力のシステムキッチン「サンヴァリエ」シリーズに意匠性と機能性を兼ね備えた「セラミックトップ」や、2種類のセンシング方式の採用により感知精度を向上させた「ハンズフリー水栓」などの新アイテムを搭載した「サンヴァリエ<リシェルS I>」を発売するなど快適な水回り空間を提供する商品を多数発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は78億92百万円であります。

### [その他建材・設備事業]

内装壁に貼るだけで湿気やニオイがこもりがちな空間でも、快適な環境づくりができるエアクリーニングフォール「エコカラットプラス」や内装建材「ファミリーライン」シリーズに新機能やデザインを追加するなど、既存の主力商品に、さらなる付加価値を加えた商品を多数発売いたしました。また、単結晶セルの採用により大容量発電を実現した屋根一体型の太陽光発電システム「ソーラールーフ」など、様々な設置条件に応える高品質・高強度、優れた施工性とメンテナンス性の太陽光発電システムを多数発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は21億38百万円であります。

### [住宅・不動産他事業]

高断熱・高气密を実現した家「セシボEX-H」シリーズとして、キッチンや浴室などの設備機器を最新のモデルにグレードアップした家「Newセシボ」、2×4工法の原点でもある「北米デザイン」にこだわった家「New Woods Hill（ニューウッズヒル）」、「パッシブエコ」など住宅の省エネルギー化を実現する商品などを多数発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は2億68百万円であります。

[アジア事業]

主力製品である窓「P7シリーズ」において従来製品より高いサイズを実現させた窓「P7Large」や、操作時における手挟み防止機能を標準装備し、大開口を実現したドア「Panoramic Folding door」など、これまでよりもより幅広いアセアン顧客層への販売チャンスを広げる商品を多数発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は2億49百万円であります。

[カーテンウォール事業]

建築物理学、省エネルギー、資源再生、構造と安全性(特に風技術/爆発抵抗スチールケーブル)、デザインと素材(特にビルやカーテンウォール用の革新的な素材の研究)、様々なタイプの代替素材、ナノテクノロジー等を使用したガラス保護の特殊技術などの研究開発を行いました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は3億96百万円であります。

[A S B事業]

流すだけで便器内の掃除ができるトイレ「VorMax」や、オプション機能(大容量の容器に素早く水をためる機能、効果的にすすぎを行う噴射機能、頑固な汚れ落とし用のジェット機能、植物の水やりや食物の洗浄に適したミスト機能)を備えた水栓金具「SecectFlo」などを発売いたしました。また、衛生的なトイレ便器「SaTo」を開発し、世界の衛生状態の改善に取り組んできました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は15億48百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は1億円未満端数切り捨てで記載してあります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと乖離する場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、有形・無形固定資産、賞与引当金、資産除去債務、退職給付に係る資産・負債及び繰延税金資産等の評価

### (2)当連結会計年度の財政状態及び経営成績等の分析

#### 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績のポイントは次のとおりであります。

売上高は1兆6,734億円と447億円の増収（前年同期比2.7%増）となりました。これは国内事業においては新設住宅着工戸数が880千戸（前年同期比10.8%減）と持家を中心に減少傾向を続けたことから非常に厳しい事業環境下にあったものの、海外事業が前連結会計年度に新規連結となった子会社の寄与などにより海外売上が993億円増加したことによるものであります。国内事業においては、流通・小売事業は37億円（前年同期比1.9%増）の増収を確保できたものの、金属製建材事業は153億円（前年同期比3.0%減）、水回り設備事業は206億円（前年同期比5.7%減）、その他建材・設備事業は167億円（前年同期比8.1%減）及び住宅・不動産他事業は46億円（前年同期比7.3%減）の減収でありました。一方、海外事業においては、アジア事業は137億円（前年同期比14.5%増）、カーテンウォール事業は149億円（前年同期比7.3%増）及びA S B事業は707億円（前年同期は4か月分）とすべて増収を達成することができました。

売上総利益は、5億円減少の4,473億円（前年同期比0.1%減）、売上総利益率は、前年同期比0.8ポイント悪化の26.7%であります。この要因は、B T - 1 6 プロジェクト活動等によりコスト削減に努めたものの、為替影響や資材価格高騰によるコストアップ及び海外売上構成比アップなどにより悪化したものであります。

販売費及び一般管理費は、168億円増加の3,956億円、販管費比率は、前年同期比0.3ポイント悪化の23.6%でありました。これは、B T - 1 6 プロジェクト活動等により諸経費削減に努めたものの、リフォーム事業などへの先行投資負担などにより悪化したものであります。

これにより、営業利益は174億円減少の516億円（前年同期比25.2%減）となり、営業利益率は4.2%から3.1%に低下しました。

経常利益は、営業利益174億円減少と為替差益や持分法による投資損益などによる営業外収支の改善3億円から、170億円減少の578億円（前年同期比22.8%減）となりました。

当期純利益は、10億円増加の220億円（前年同期比5.1%増）となりました。経常利益170億円減少と特別損益の改善209億円による税金等調整前当期純利益の増加39億円に、税金費用の増加27億円があったことなどによるものであります。特別損益の改善は、投資有価証券売却益の増加92億円や関係会社投資関連損失の減少147億円が主な要因であります。

#### 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べて889億円増加し、1兆8,752億円となりました。流動資産は、転換社債型新株予約権付社債発行に伴う現預金の増加942億円、その他売掛金の減少433億円と棚卸資産の増加167億円などから前連結会計年度に比べ634億円増加の1兆59億円となりました。固定資産は、設備投資や為替換算により有形・無形固定資産198億円の増加などから、前連結会計年度に比べ255億円増加の8,692億円となりました。

なお、純資産は6,136億円、自己資本比率は32.1%（前連結会計年度は33.2%）となりました。



資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて553億円増加の1,389億円となりました。これは法人税等支払額が98億円増加したものの、運転資本の減少943億円などが増減の主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、基幹システム刷新や生産能力増強などに係る設備投資の支出626億円があったほか、一時的な運用を図ったことによる定期預金の増加725億円などから1,292億円の支出となりました。前連結会計年度に比べて、891億円の支出減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払175億円、有利子負債の調達545億円と返済1,156億円及び償還150億円、転換社債型新株予約権付社債発行1,199億円、自己株式の取得200億円と処分50億円を行ったことなどから100億円の資金増加になりました。前連結会計年度に比べて1,431億円の資金減少であります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、これらの諸活動のキャッシュ・フローに連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額も含めると、前連結会計年度に比べて213億円増加の1,603億円となりました。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成23年 (23/3期)	平成24年 (24/3期)	平成25年 (25/3期)	平成26年 (26/3期)	平成27年 (27/3期)
自己資本比率(%)	45.2	35.7	38.3	33.2	32.1
時価ベースの自己資本比率(%)	52.7	34.0	36.9	46.3	43.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	5.6	13.0	14.9	7.5	4.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	11.4	8.6	5.9	18.5	24.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債及び転換社債型新株予約権付社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)今後の見通し等

進行年度の見通しについては、日本経済は回復基調が続き海外経済も緩やかな持ち直しが予想されますが、消費増税の影響やデフレ脱却など先行きは不透明であります。

このような認識のもと当社グループは、売上拡大とシェアアップ・抜本的なコスト削減と効率化に取り組むなど、「中期経営計画 L I X I L G - 1 6」達成に向けて邁進してまいります。

中長期的な見通しについては、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであり、当社グループはリフォーム市場開拓とグローバル事業展開に注力し、経営効率の改善を伴う収益の成長を実現すべく、L I X I L V I S I O N (経営目標)である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことへの達成に向けて邁進いたします。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、海外事業の強化や流通・小売り事業の伸長に向けた成長戦略遂行のための投資を重点に行っております。

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）は総額626億22百万円で、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業	アジア事業	カーテンウォール事業	A S B事業
29,356	14,669	5,925	2,725	772	3,477	3,062	2,621

計	全社	合計
62,611	10	62,622

金属製建材事業、水回り設備事業などにおいては、基幹システム刷新への投資、生産能力増強、合理化及び維持更新投資が主な内訳であります。また、流通・小売り事業においてはスーパービバホームなどの出店に伴う投資が主な内訳であります。

また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（注） 金額には消費税等を含んでおりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

該当事項はありません。

### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 L I X I L	須賀川工場 (福島県須賀川市)	金属製建材事業 その他建材・設備事業	木質内装建材製造設備等	1,470	2,425	2,350 (335)	-	33	6,281	- (-)
	前橋工場 (群馬県前橋市)	金属製建材事業	アルミサッシ製造設備	1,406	2,174	609 (150)	-	135	4,327	- (-)
	下妻工場 (茨城県下妻市)	金属製建材事業	アルミサッシ製造設備	1,823	2,401	831 (217)	42	155	5,253	391 (158)
	岩井工場 (茨城県坂東市)	金属製建材事業 その他建材・設備事業	電動雨戸・外装製造設備等	675	1,639	7,858 (239)	14	60	10,247	85 (71)
	土浦工場 (茨城県土浦市)	金属製建材事業	アルミサッシ製造設備	1,797	370	6,040 (134)	26	17	8,252	200 (178)
	石下工場 (茨城県常総市)	金属製建材事業	玄関ドア・引き戸製造設備	2,558	1,151	- (-)	19	1,699	5,428	184 (108)
	小矢部工場 (富山県小矢部市)	金属製建材事業	アルミサッシ製造設備	5,275	3,605	1,172 (169)	9	151	10,213	553 (107)
	知多工場及び知多物流センター (愛知県知多市)	水回り設備事業 その他建材・設備事業	合成樹脂成形加工設備 物流設備	4,352	985	8,526 (380)	8	256	14,128	211 (-)
	榎戸工場 (愛知県常滑市)	水回り設備事業	衛生陶器製造設備	1,150	2,127	4,479 (95)	37	93	7,889	226 (2)
	常滑東工場 (愛知県常滑市)	その他建材・設備事業	外装タイル製造設備	898	838	3,663 (80)	11	34	5,446	110 (-)
	上野緑工場 (三重県伊賀市)	水回り設備事業	ユニットバスルーム製造設備	3,225	1,796	1,775 (183)	24	146	6,968	226 (2)
	久居工場 (三重県津市)	金属製建材事業	アルミサッシ製造設備	1,786	1,431	2,925 (234)	-	111	6,255	- (-)
	有明工場 (熊本県玉名郡長洲町)	金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設備事業 住宅・不動産他事業	アルミサッシ製造設備等	1,300	1,146	1,991 (258)	30	118	4,587	321 (150)
	関東物流センター (茨城県下妻市)	金属製建材事業	物流設備	727	0	2,109 (127)	-	6	2,844	- (-)
近畿物流センター (三重県津市)	金属製建材事業	物流設備	1,513	0	3,264 (186)	-	6	4,785	- (-)	

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社LIXIL	LIXILショールーム南港 (大阪府大阪市住之江区)	金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設備事業 住宅・不動産他事業	販売設備	2,779	0	7,604 (13)	31	146	10,562	181 (62)
	本社 (東京都江東区、千代田区及び愛知県常滑市)(注)	金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設備事業 流通・小売り事業 住宅・不動産他事業	販売設備・ その他設備	9,841	217	13,843 (108)	201	2,127	26,231	3,104 (292)
	フェリオ天神 (福岡県福岡市中央区) ほか4棟	住宅・不動産他事業	介護付マンション設備	632	6	4,981 (22)	15	39	5,676	182 (120)
株式会社LIXILピバ	スーパーピバホーム埼玉大井店 (埼玉県ふじみ野市)	流通・小売り事業	販売設備	1,993	1	6,331 (85)	3	22	8,352	54 (149)
	スーパーピバホーム三郷店 (埼玉県三郷市)	流通・小売り事業	販売設備	2,948	2	4,093 (33)	41	21	7,107	64 (226)
	スーパーピバホーム新習志野店 (千葉県習志野市)	流通・小売り事業	販売設備	2,030	0	4,984 (77)	15	10	7,042	29 (78)
	スーパーピバホーム寝屋川店 (大阪府寝屋川市)	流通・小売り事業	販売設備	3,603	4	1,571 (79)	43	21	5,243	39 (100)
	ピバホーム上尾店 (埼玉県上尾市) ほか79店舗	流通・小売り事業	販売設備	34,103	168	4,237 (96)	1,096	497	40,102	1,088 (3,186)
株式会社川島織物セルコン	本社 市原事業所 (京都府京都市左京区)	その他建材・設備事業	製造設備・ その他設備	599	20	4,284 (65)	4	312	5,221	139 (22)
サンウエーブ工業株式会社	深谷製作所 (埼玉県深谷市)	水回り設備事業	厨房機器製造設備	1,089	1,314	4,157 (160)	33	92	6,687	239 (417)

(注) 株式会社LIXILの本社は、上記のほかに基幹システム刷新への投資額として無形固定資産(ソフトウェア仮勘定及びソフトウェア)17,111百万円を計上しております。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. (注)1	Vietnam工場 (Vietnam Dong Nai)	金属製建材事業	アルミ建材 製造設備	5,497	12,995	- (-)	68	4,031	22,594	1,692 (-)
TOSTEM THAI Co., Ltd.	Navanakorn工場 (Thailand Pathumthani)	金属製建材事業 アジア事業	アルミサッ シ製造設備	8,536	15,770	3,315 (601)	-	2,071	29,694	4,631 (2,417)
驪住通世泰建 材(大連)有 限公司	大連工場 (中国遼寧省大連 市)	アジア事業	木質内装建 材製造設備	3,498	4,356	- (-)	-	731	8,586	2,256 (330)

- (注)1. LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.のベトナム工場は、上記のほかに遊休資産を含む施設利用権として4,102百万円を計上しております。
- 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
  - 現在休止中の主要な設備はありません。
  - 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。
  - 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

国内子会社

平成27年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
株式会社LIXILピバ	ピバホーム上尾店 (埼玉県上尾市) ほか79店舗	流通・小売り事業	販売設備	1,936	7,052

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社L IXIL 本社	東京都江東 区、 千代田区及び 愛知県常滑市	金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設備事業 流通・小売り事業 住宅・不動産事業	基幹システム 刷新	35,528	15,413	自己資金及 び借入金	平成26年 7月	平成29年 4月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権及び新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第4回新株予約権 (平成24年4月17日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	18,837	18,837
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	1,883,700 (新株予約権1個につき100株)	1,883,700 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1,682	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年5月10日 至平成31年5月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	1. 発行価格 1,991 ただし、(注)2の定めにより調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(注)2(2)の規定を準用するものといたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

## 2. 行使価額の調整

- (1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）といたします。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入いたします。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数といたします。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

- (2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによるものといたします。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用いたします。

- (3) 上記(1) 及び に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものといたします。
- (4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。



### 3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件といたします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定いたします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものといたします。

(8) 新株予約権の取得条項

下記（注）4に準じて決定いたします。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定いたします。

### 4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものといたします。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することに於いての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することに於いての定めを設ける定款の変更承認の議案

第 5 回新株予約権 (平成25年 4月15日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	47,200	47,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	4,720,000 (新株予約権 1個につき100株)	4,710,000 (新株予約権 1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	2,365	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年 5月10日 至 平成32年 5月 9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	1. 発行価格 2,877 ただし、(注) 2 の定めにより 調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本金の額は、会社計算規則第 17条第 1 項に従い算出される資 本金等増加限度額の 2 分の 1 の 金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上 げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本準備金の額は、上記(1)記 載の資本金等増加限度額から上 記(1)に定める増加する資本金 の額を減じた額といたします。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄し た場合、当該新株予約権を行使す ることができないものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の決議による承 認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 3	同左

(注) 1. 付与株式数の調整

第 4 回新株予約権 (平成24年 4月17日取締役会決議) の(注) 1 と同一であります。

2. 行使価額の調整

第 4 回新株予約権 (平成24年 4月17日取締役会決議) の(注) 2 と同一であります。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

第 4 回新株予約権 (平成24年 4月17日取締役会決議) の(注) 3 と同一であります。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

第 4 回新株予約権 (平成24年 4月17日取締役会決議) の(注) 4 と同一であります。

第7回新株予約権（平成26年5月7日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	35,820	35,820
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	3,582,000 (新株予約権1個につき100株)	3,582,000 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,819	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年5月24日 至平成33年5月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	1. 発行価格 3,214 ただし、(注)2の定めにより 調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本金の額は、会社計算規則第 17条第1項に従い算出される資 本金等増加限度額の2分の1の 金額とし、計算の結果生じる1 円未満の端数は、これを切り上 げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本準備金の額は、上記(1)記 載の資本金等増加限度額から上 記(1)に定める増加する資本金 の額を減じた額といたします。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄し た場合、当該新株予約権を行使す ることができないものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の決議による承 認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)3	同左

(注)1. 付与株式数の調整

第4回新株予約権（平成24年4月17日取締役会決議）の(注)1と同一であります。

2. 行使価額の調整

第4回新株予約権（平成24年4月17日取締役会決議）の(注)2と同一であります。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

第4回新株予約権（平成24年4月17日取締役会決議）の(注)3と同一であります。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

第4回新株予約権（平成24年4月17日取締役会決議）の(注)4と同一であります。

第 8 回新株予約権 (平成26年11月25日執行役員決議)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	420	420
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	42,000 (新株予約権1個につき100株)	42,000 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,527	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年12月13日 至平成33年12月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	1. 発行価格 2,995 ただし、(注)2の定めにより 調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本金の額は、会社計算規則第 17条第1項に従い算出される資 本金等増加限度額の2分の1の 金額とし、計算の結果生じる1 円未満の端数は、これを切り上 げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本準備金の額は、上記(1)記 載の資本金等増加限度額から上 記(1)に定める増加する資本金 の額を減じた額といたします。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄し た場合、当該新株予約権を行使す ることができないものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の決議による承 認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)3	同左

(注)1. 付与株式数の調整

第4回新株予約権 (平成24年4月17日取締役会決議)の(注)1と同一であります。

2. 行使価額の調整

第4回新株予約権 (平成24年4月17日取締役会決議)の(注)2と同一であります。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

第4回新株予約権 (平成24年4月17日取締役会決議)の(注)3と同一であります。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

第4回新株予約権 (平成24年4月17日取締役会決議)の(注)4と同一であります。

## 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成27年2月16日執行役員決議）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	60,000	同左
新株予約権の数(個)	6,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	15,463,917	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	3,880	同左
新株予約権の行使期間(注)3	自平成27年3月18日 至平成32年2月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1. 発行価格 3,880 ただし、(注)2の定めにより調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。	同左
新株予約権の行使の条件(注)4	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 本新株予約権の行使により交付する株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を、(注)2記載の「新株予約権の行使時の払込金額」で除した数といたします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないことといたします。

2. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とすることといたします。

本新株予約権の行使時の払込金額(以下、「転換価額」という)は、3,880円といたします。ただし、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整いたします。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数といたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整するものいたします。

3. 本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また、本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までといたします。

上記いずれの場合も、平成32年2月19日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできないものいたします。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできないものいたします。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできないものいたします。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができるものいたします。

4. 平成31年12月4日（同日を含まない。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、平成31年10月1日に開始する四半期に関しては、平成31年12月3日）までの期間において、本新株予約権を行使することができるものいたします。ただし、本（ロ）記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されないものいたします。

（ ）株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下、「R&I」という）による当社の発行体格付がBBB以下である期間、（ ）株式会社日本格付研究所若しくはその承継格付機関（以下、「JCR」という）による当社の長期発行体格付がA-以下である期間、（ ）R&Iによる当社の発行体格付若しくはJCRによる当社の長期発行体格付がなされなくなった期間、又は（ ）R&Iによる当社の発行体格付若しくはJCRによる当社の長期発行体格付が停止若しくは撤回されている期間

当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間

当社が組織再編等を行うにあたり、上記のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

5. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とすることといたします。
6. (イ) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものいたします。ただし、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件といたします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものいたします。本（イ）記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されないものいたします。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりといたします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数といたします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式といたします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記( )又は( )に従うものいたします。なお、転換価額は上記2 と同様の調整に服するものいたします。

( ) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものいたします。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにいたします。

( ) 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものいたします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とすることといたします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までといたします。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものいたします。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記4と同様の制限を受けるものいたします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算定される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はその端数を切り上げた額といたします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額といたします。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行うものいたします。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないものいたします。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できないものいたします。

(ハ) 当社は、上記6(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従うものいたします。

## 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成27年2月16日執行役員決議）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	60,000	同左
新株予約権の数(個)	6,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	15,789,473	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	3,800	同左
新株予約権の行使期間(注)3	自平成27年3月18日 至平成34年2月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1. 発行価格 3,800 ただし、(注)2の定めにより調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。	同左
新株予約権の行使の条件(注)4	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成27年2月16日執行役員決議）の(注)1と同一であります。

2. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とすることといたします。

本新株予約権の行使時の払込金額（以下、「転換価額」という）は、3,800円といたします。ただし、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整いたします。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数といたします。



$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} + \frac{\text{既発行株式数} \times \text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整するものいたします。

3. 本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また、本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までといたします。

上記いずれの場合も、平成34年2月18日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできないものいたします。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできないものいたします。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできないものいたします。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができるものいたします。

4. 平成33年12月4日（同日を含まない。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、平成33年10月1日に開始する四半期に関しては、平成33年12月3日）までの期間において、本新株予約権を行使することができるものいたします。ただし、本（口）記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されないものいたします。

（ ）株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下、「R&I」という）による当社の発行体格付がBBB以下である期間、（ ）株式会社日本格付研究所若しくはその承継格付機関（以下、「JCR」という）による当社の長期発行体格付がA-以下である期間、（ ）R&Iによる当社の発行体格付若しくはJCRによる当社の長期発行体格付がなされなくなった期間、又は（ ）R&Iによる当社の発行体格付若しくはJCRによる当社の長期発行体格付が停止若しくは撤回されている期間

当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間

当社が組織再編等を行うにあたり、上記のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

5. 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成27年2月16日執行役員決議）の（注）5と同一であります。
6. 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成27年2月16日執行役員決議）の（注）6と同一であります。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月31日 (注)	-	313,054	-	68,121	308,497	12,182

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたことによるものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	118	38	1,371	491	18	30,759	32,796	-
所有株式数 (単元)	15,027	895,987	41,949	183,335	1,198,347	65	786,694	3,121,404	913,855
所有株式数の 割合(%)	0.5	28.7	1.3	5.9	38.4	0.0	25.2	100	-

(注) 1. 自己株式26,702,156株は「個人その他」に267,021単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6単元及び78株含まれております。

3. 「金融機関」の欄には潮田洋一郎氏が信託財産として委託した株式が88,962単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,312	3.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,641	3.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,249	2.95
野村信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	8,896	2.84
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	6,937	2.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,831	2.18
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	6,561	2.09
L I X I L 従業員持株会	東京都江東区大島二丁目1番1号	6,503	2.07
株式会社三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,798	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,543	1.77
計	-	76,275	24.36

- (注) 1. 上記のほかに当社は自己株式26,702千株を所有しておりますが、当該自己株式については議決権の行使が制限されるため、上記の大株主より除いております。
2. はすべて信託業務に係るものであります。
3. 野村信託銀行株式会社信託口8,896千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。

(8)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,841,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,299,200	2,852,992	-
単元未満株式	普通株式 913,855	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,852,992	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社LIXILグループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	26,702,100	-	26,702,100	8.53
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	900	139,100	0.04
計	-	26,840,300	900	26,841,200	8.57

(注)1.上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。  
2.日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(LIXIL取引先持株会 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング7階)に加入しており、同持株会名義で当社株式900株を所有しております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、この内容は次のとおりであります。

第 4 回新株予約権 (平成24年 4 月17日取締役会決議)

決議年月日	平成24年 4 月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役 19名 当社の執行役員 3名 当社の子会社の取締役、執行役員及びこれらの地位と同等の地位にある者 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	「( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株) (注)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

第5回新株予約権（平成25年4月15日取締役会決議）

決議年月日	平成25年4月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役 20名 当社の従業員 7名 当社の子会社の取締役及び従業員 119名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株) (注)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

第7回新株予約権（平成26年5月7日取締役会決議）

決議年月日	平成26年5月7日						
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社の取締役、執行役</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>当社の子会社の取締役及び従業員</td> <td>122名</td> </tr> </table>	当社の取締役、執行役	20名	当社の従業員	8名	当社の子会社の取締役及び従業員	122名
当社の取締役、執行役	20名						
当社の従業員	8名						
当社の子会社の取締役及び従業員	122名						
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。						
株式の数(株) (注)	同上						
新株予約権の行使時の払込金額	同上						
新株予約権の行使期間	同上						
新株予約権の行使の条件	同上						
新株予約権の譲渡に関する事項	同上						
代用払込みに関する事項	同上						
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上						

(注) 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

第8回新株予約権（平成26年11月25日執行役員決議）

決議年月日	平成26年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株) (注)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年2月16日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月17日～平成27年3月31日)	8,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,371,900	19,999,964,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	628,100	35,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.9	0.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,128	33,583,993
当期間における取得自己株式	2,115	5,620,609

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使による処分)	3,003,400	5,979,769,400	10,000	2,308,500
(単元未満株式の買増請求による処分)	600	1,532,314	-	-
保有自己株式数	26,702,156	-	26,694,271	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金についてはのれん償却影響を除く連結ベースでの配当性向30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。また、内部留保の用途については、事業活動拡大などの戦略的投資に活用いたします。

毎事業年度における配当の回数の基本方針については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会です。

当事業年度については期末配当金を1株につき30円（中間配当金を含め年60円配当）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月4日 取締役会決議	8,797	30
平成27年6月8日 取締役会決議	8,590	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,180	2,260	2,164	3,060	2,973
最低(円)	1,430	1,397	1,374	1,732	2,063

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,407	2,524	2,682	2,588	2,850	2,973
最低(円)	2,063	2,296	2,425	2,250	2,300	2,689

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

当社は、会社法に規定する指名委員会等設置会社であり、取締役及び執行役の状況はそれぞれ次のとおりであります。

男性14名 女性4名（役員のうち女性の比率22.2%）

(1) 取締役の状況

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 取締役会議長	潮田 洋一郎	昭和28年12月21日生	昭和52年4月 当社入社 昭和55年12月 当社取締役営業企画部長 昭和59年5月 当社常務取締役商品本部長 昭和61年11月 当社専務取締役広報・人事・業務改善・TQC・製造管掌 平成2年6月 当社取締役副社長海外事業・デザイン総括管掌（代表取締役） 平成4年9月 当社取締役副社長（代表取締役） 平成5年6月 当社取締役副社長経理本部長（代表取締役） 平成12年11月 当社取締役副社長経理財務管掌（代表取締役） 平成13年10月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社取締役 平成18年11月 当社取締役会長兼CEO（代表取締役） 平成18年11月 トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）取締役会長兼CEO（代表取締役） 平成21年4月 同社取締役社長 平成23年6月 当社取締役 代表執行役会長兼CEO兼指名委員会委員長 平成23年8月 当社取締役 代表執行役会長兼指名委員会委員長 平成23年8月 株式会社LIXIL取締役会長（代表取締役） 平成24年6月 当社取締役 取締役会議長兼指名委員会委員長（現）	(注)2	480 (注)3
取締役	藤森 義明	昭和26年7月3日生	昭和50年4月 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）入社 昭和61年10月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社入社 平成9年9月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー カンパニー・オフィサー 平成9年9月 GEメディカル・システムズ・アジア プレジデント兼CEO 平成13年5月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー シニア・バイス・プレジデント 平成13年5月 GEプラスチック プレジデント兼CEO 平成15年1月 GEアジアパシフィック プレジデント兼CEO 平成17年1月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役会長（代表取締役） 平成17年1月 GEマナーアジア プレジデント兼CEO 平成20年10月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役会長兼社長兼CEO（代表取締役） 平成23年3月 日本GE株式会社取締役会長（代表取締役） 平成23年6月 株式会社LIXIL取締役 平成23年6月 当社取締役 平成23年8月 当社取締役 代表執行役社長兼CEO（現） 平成23年8月 株式会社LIXIL取締役社長兼CEO（代表取締役）（現） 平成24年6月 東京電力株式会社取締役（現） 平成26年1月 Grace A株式会社取締役（代表取締役）（現）	(注)2	68

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	筒井 高志	昭和25年7月3日生	<p>昭和49年4月 野村證券株式会社(現 野村ホールディングス株式会社)入社</p> <p>平成9年6月 同社取締役</p> <p>平成12年6月 同社常務取締役</p> <p>平成13年10月 野村證券株式会社(会社分割により野村ホールディングス株式会社の子会社として設立)常務取締役</p> <p>平成14年4月 同社専務取締役</p> <p>平成14年6月 野村ホールディングス株式会社取締役</p> <p>平成15年6月 同社執行役</p> <p>平成15年6月 野村證券株式会社専務執行役</p> <p>平成17年6月 株式会社ジャスダック証券取引所(現 株式会社日本取引所グループ)取締役社長(代表取締役)</p> <p>平成18年7月 同社取締役兼代表執行役社長</p> <p>平成21年1月 同社顧問</p> <p>平成21年3月 野村證券株式会社顧問</p> <p>平成21年6月 当社取締役IR担当</p> <p>平成22年2月 当社取締役IR・M&amp;A・ファイナンス(財務)担当兼営業開発本部長</p> <p>平成22年4月 当社取締役 副社長執行役員IR・M&amp;A・ファイナンス(財務)担当兼営業開発本部長</p> <p>平成23年4月 当社取締役 副社長執行役員M&amp;A・広報IR・渉外担当</p> <p>平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員</p> <p>平成23年6月 当社取締役 執行役副社長 M&amp;A・IR・渉外担当兼報酬委員会委員長(現)</p> <p>平成26年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員兼 Chief External Relations Officer</p>	(注)2	6
取締役	金森 良純	昭和29年1月23日生	<p>昭和52年4月 当社入社</p> <p>平成7年5月 当社経理本部企画管理部長</p> <p>平成12年6月 当社執行役員経理本部経理部長</p> <p>平成13年10月 当社執行役員経理統括グループリーダー</p> <p>平成16年5月 当社執行役員戦略企画室長</p> <p>平成19年2月 当社執行役員経理財務部長兼戦略企画室長</p> <p>平成19年6月 当社取締役経理財務担当</p> <p>平成22年2月 当社取締役経理担当</p> <p>平成22年4月 当社取締役 専務執行役員兼CFO</p> <p>平成23年4月 当社取締役 専務執行役員兼CFO 経理・財務担当</p> <p>平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員兼CFO</p> <p>平成23年6月 当社取締役 執行役専務 経理・財務担当兼CFO</p> <p>平成23年11月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員</p> <p>平成26年4月 当社取締役 執行役専務 財務担当(現)</p>	(注)2	8

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	菊地 義信	昭和20年4月28日生	昭和44年1月 当社入社 平成3年12月 当社人事総務本部総務部長 平成4年11月 当社住宅建材本部総務統轄部長 平成10年11月 当社人事総務統轄部長兼営業人事総務部長 平成11年6月 当社常務執行役員人事総務統轄部長 平成13年10月 当社常務執行役員人事統括グループリーダー 平成17年1月 当社常務執行役員人事総務統括グループリーダー兼経営企画統括グループリーダー 平成19年2月 当社常務執行役員人事総務部長兼事業育成部長 平成19年6月 当社取締役人事総務部長兼事業育成部長 平成20年4月 当社取締役人事総務法務担当 平成21年4月 トステム株式会社(現 株式会社 L I X I L) 取締役副社長執行役員 平成22年6月 当社副社長執行役員住宅・不動産他事業 C E O 兼人事担当 平成23年4月 株式会社 L I X I L 副社長執行役員人事担当 平成23年6月 当社執行役員副社長人事・総務・法務・不動産担当 平成24年4月 当社執行役員副社長不動産担当 平成24年4月 株式会社 L I X I L 副社長執行役員 平成24年6月 当社取締役兼監査委員会委員長(現)	(注) 2	14
取締役	伊奈 啓一郎	昭和24年3月24日生	昭和49年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社 L I X I L) 入社 平成10年1月 同社取締役住空間事業本部アクア事業部長 平成13年10月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役監査・I R 広報・経理財務担当 平成18年7月 当社取締役 I R 広報担当 平成20年4月 当社取締役 C S R 担当 平成21年6月 当社取締役(現)	(注) 2	312
取締役	數土 文夫	昭和16年3月3日生	昭和39年4月 川崎製鉄株式会社(現 J F E スチール株式会社) 入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社取締役副社長(代表取締役) 平成13年6月 同社取締役社長(代表取締役) 平成14年9月 ジェイエフイーホールディングス株式会社取締役 平成15年4月 J F E スチール株式会社取締役社長(代表取締役) 平成17年4月 ジェイエフイーホールディングス株式会社取締役社長(代表取締役) 平成22年4月 同社取締役 平成22年4月 社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会(現 公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会) 会長 平成22年6月 当社取締役 平成22年6月 ジェイエフイーホールディングス株式会社相談役 平成23年4月 日本放送協会経営委員会委員長 平成23年6月 当社取締役兼指名委員会委員兼報酬委員会委員 平成23年6月 武田薬品工業株式会社取締役(現) 平成23年6月 大成建設株式会社取締役(現) 平成24年6月 当社取締役兼指名委員会委員長兼報酬委員会委員(現) 平成24年6月 東京電力株式会社取締役 平成26年4月 同社取締役会長(現) 平成26年7月 ジェイエフイーホールディングス株式会社特別顧問(現)	(注) 2	4

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	佐藤 英彦	昭和20年4月25日生	昭和43年4月 警察庁入庁 昭和61年8月 内閣法制局参事官 平成4年4月 警視庁刑事部長 平成7年2月 埼玉県警察本部長 平成8年12月 警察庁刑事局長 平成11年1月 大阪府警察本部長 平成14年8月 警察庁長官 平成16年8月 警察庁顧問 平成17年2月 警察共済組合理事長 平成23年6月 弁護士(第一東京弁護士会所属)(現) 平成23年6月 当社取締役兼監査委員会委員 平成23年6月 大日本住友製薬株式会社監査役 平成25年6月 同社取締役(現) 平成25年6月 当社取締役兼指名委員会委員兼監査委員会委員(現)	(注)2	3
取締役	川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 同監査法人社員 昭和58年3月 同監査法人代表社員 平成14年4月 中央大学客員教授 平成19年8月 太陽A S G監査法人(現 太陽有限責任監査法人)代表社員 平成22年7月 フリービット株式会社監査役(現) 平成23年6月 当社取締役兼監査委員会委員長 平成24年6月 当社取締役兼監査委員会委員(現) 平成26年6月 株式会社ヴィンクス取締役(現) 平成27年3月 サイバネットシステム株式会社取締役(現)	(注)2	
取締役	幸田 真音	昭和26年4月25日生	平成7年9月 作家として独立し現在に至る 平成15年1月 財務省財政制度等審議会委員 平成16年4月 滋賀大学経済学部客員教授 平成17年3月 国土交通省交通政策審議会委員 平成18年11月 政府税制調査会委員 平成22年6月 日本放送協会経営委員会委員 平成24年6月 日本たばこ産業株式会社取締役(現) 平成25年6月 当社取締役兼報酬委員会委員(現)	(注)2	

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	バーバラ ジャッジ (Barbara Judge)	昭和21年12月28日生	昭和44年9月 ボール・ワイズ・リフキンド・ワートン・ギャ リソン法律事務所弁護士 昭和48年2月 ケイ・シェイラー・ファーマン・ヘイズ・アン ド・ハンドラー法律事務所弁護士 昭和55年9月 米国証券取引委員会委員 昭和58年12月 サミュエル・モンタギュー・カンパニー・リミ テッド メインボードエグゼクティブディレク ター 昭和62年10月 バンカーズ・トラスト・カンパニー上席副社長 兼グループヘッド 平成2年9月 クレイマー・ローゼンタール・マクグリーン・エ ルエルシー マネージングディレクター 平成5年1月 ニュース・インターナショナル・ピーエル シー メインボードエグゼクティブディレク ター 平成6年4月 フレンズ・プロビデント・ピーエルシー副会長 平成8年3月 ウィトワース・グループ・リミテッド・アン ド・スコシア・ヘイブン・グループ会長 平成12年1月 プライベート・エクイティ・インベスター・ ピーエルシー 創業者兼会長 平成12年3月 ポートメリオン・グループ・ピーエルシー 取 締役(現) 平成14年9月 英国原子力公社取締役 平成16年7月 同公社会長 平成19年3月 エヌバイ・ベカルト・エスエイ 取締役(現) 平成19年9月 マグナ・インターナショナル・インク 取締役 (現) 平成22年5月 英国年金保護基金会長(現) 平成27年5月 英国経営者協会会長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)2	
計					895

- (注) 1. 取締役のうち、数土文夫、佐藤英彦、川口勉、幸田真音、バーバラ・ジャッジは、社外取締役であります。
2. 平成27年6月26日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 取締役潮田洋一郎は、上記のほかに8,896千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。

(2) 執行役の状況

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役社長 兼 CEO	藤森 義明	昭和26年7月3日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	68
代表執行役副社長	川本 隆一	昭和27年10月8日生	昭和51年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL) 入社 平成8年1月 同社住空間事業本部設備事業部設備商品開発室長 平成12年1月 同社取締役住空間事業本部設備事業部長 平成15年4月 同社取締役経営企画部長兼マーケティング部長 平成15年6月 同社常務取締役経営企画部長兼マーケティング部長 平成16年4月 同社常務取締役タイル建材事業部長兼マーケティング部長 平成16年6月 同社取締役 常務執行役員タイル建材事業部長 平成18年6月 同社取締役 専務執行役員事業本部長兼国際事業本部長 平成19年6月 同社取締役社長 社長執行役員(代表取締役) 平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 金属・建材カンパニー社長 平成23年6月 当社執行役副社長 金属建材担当 平成24年6月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 金属・建材カンパニー社長(代表取締役) 平成24年6月 当社代表執行役副社長 金属建材担当 平成25年4月 当社代表執行役副社長 商品開発・生産担当 平成25年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 プロダクツカンパニー社長(代表取締役) 平成26年4月 当社代表執行役副社長 商品開発担当 平成26年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 兼Chief Technology Officer(代表取締役) 平成27年4月 当社代表執行役副社長 品質・テクノロジー担当(現) 平成27年4月 株式会社LIXIL上席副社長執行役員兼Chief Technology Officer(現)	(注)	16
執行役副社長	筒井 高志	昭和25年7月3日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	6
執行役副社長	八木 洋介	昭和30年8月12日生	昭和55年4月 日本鋼管株式会社入社 平成8年7月 ナショナル・スチール社 出向 戦略担当・人事担当 平成11年1月 GE 横河メディカルシステム株式会社 人事部門長 平成11年6月 同社取締役 人事部門長 平成12年7月 GEメディカル・システムズ・アジア シックスシグマ担当ディレクター 平成14年12月 GE Asia & Japan シニアHRマネジャー 平成14年12月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役 平成21年1月 日本GE株式会社取締役 シニアHRマネジャー 当社執行役副社長 人事総務・法務担当 平成24年4月 株式会社LIXIL副社長執行役員 人事総務・法務担当兼グローバルカンパニーCHRO海外人事総務本部長 平成24年6月 同社取締役 副社長執行役員 人事総務・法務担当兼グローバルカンパニーCHRO海外人事総務本部長 平成25年10月 同社取締役 副社長執行役員 人事総務・法務担当 平成26年4月 当社執行役副社長 人事総務担当(現) 平成26年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員兼 Chief Human Resources Officer(現)	(注)	3



役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役副社長	松本 佐千夫	昭和34年10月27日生	<p>昭和57年4月 富士ゼロックス株式会社入社</p> <p>平成12年1月 富士ゼロックス アジア・パシフィック株式会社 Board Director, Chief Financial Officer</p> <p>平成18年7月 富士ゼロックス株式会社経理部長</p> <p>平成22年7月 同社執行役員 経理・財務全般担当 経理部長</p> <p>平成23年4月 同社執行役員 経理・財務全般担当 経理部長兼 富士ゼロックスサービスクリエイティブ株式会 社代表取締役社長</p> <p>平成25年4月 株式会社LIXIL専務執行役員CFO兼経理 本部長兼内部統制管掌</p> <p>平成25年6月 同社取締役 専務執行役員CFO兼経理本部長兼 内部統制管掌</p> <p>平成25年6月 当社執行役専務 経理・財務担当兼共同CFO</p> <p>平成26年4月 当社執行役専務 経理担当</p> <p>平成26年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員兼 Chief Financial Officer</p> <p>平成27年4月 当社執行役副社長 経理担当兼Chief Financial Officer (現)</p> <p>平成27年4月 株式会社LIXIL 取締役 副社長執行役員兼 Chief Financial Officer (代表取締役) (現)</p>	(注)	
執行役専務	金森 良純	昭和29年1月23日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	8
執行役専務	松村 はるみ	昭和29年3月25日生	<p>昭和51年4月 株式会社西武百貨店(現 株式会社そごう・西 武)入社</p> <p>平成10年2月 同社所沢店長</p> <p>平成11年2月 同社渋谷店長</p> <p>平成12年2月 同社有楽町西武店長</p> <p>平成14年9月 同社西武十合統合商品部 婦人服飾3部長</p> <p>平成16年5月 株式会社アンリ・シャルバンティエ(現 株式会 社アッシュ・セー・クレーション)入社</p> <p>平成16年6月 同社代表取締役社長</p> <p>平成23年7月 当社上席執行役員 広報・宣伝・環境戦略担当</p> <p>平成23年7月 株式会社LIXIL上席執行役員 広報・宣伝・ 環境戦略担当</p> <p>平成23年11月 当社常務執行役員 広報・宣伝・CSR・環境戦 略担当</p> <p>平成23年11月 株式会社LIXIL常務執行役員 広報・宣伝・ CSR・環境戦略担当</p> <p>平成24年4月 当社常務執行役員 広報・宣伝・CSR・環境戦 略担当兼コーポレートコミュニケーション部長</p> <p>平成25年4月 当社専務執行役員 広報・CSR・環境戦略担当 兼コーポレートコミュニケーション部長</p> <p>平成25年4月 株式会社LIXIL専務執行役員 広報・CS R・環境戦略担当</p> <p>平成25年6月 同社取締役 専務執行役員 広報・CSR・環境 戦略担当</p> <p>平成25年6月 当社執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当兼 コーポレートコミュニケーション部長</p> <p>平成26年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員 Chief Communication Officer 広報・CSR・ 環境戦略担当</p> <p>平成26年6月 当社執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当兼 住宅・サービス事業担当兼コーポレートコミュ ニケーション部長</p> <p>平成26年6月 株式会社LIXIL専務執行役員兼 Chief Communication Officer</p> <p>平成26年11月 当社執行役専務 住宅・サービス事業担当(現)</p> <p>平成26年11月 株式会社LIXIL専務執行役員(現)</p> <p>平成27年6月 株式会社LIXIL住生活ソリューション 取締 役社長(代表取締役)(現)</p>	(注)	1

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役専務	ローレンス ウィリアム ベイツ (Laurence William Bates)	昭和33年2月13日生	<p>昭和55年9月 Yale - China Association 中国・武漢大学教官 助手</p> <p>昭和61年9月 Paul , Weiss , Rifkind , Wharton&amp;Garrison 入社</p> <p>昭和64年1月 在中国米国商工会議所 理事</p> <p>平成2年1月 東京大学法学部 客員教授(国際経済法)</p> <p>平成2年9月 Morrison&amp;Forester 入社</p> <p>平成4年2月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー 入社 メディカルシステムズ・アジアゼネラル・カウ ンセル</p> <p>平成10年9月 G E ゼネラル・カウンセル(日本統括担当)兼 G E キャピタル・ジャパン</p> <p>平成14年2月 G E ゼネラル・カウンセル(日本統括担当)</p> <p>平成25年1月 在日米国商工会議所 会頭</p> <p>平成26年4月 当社専務執行役員 法務担当</p> <p>平成26年4月 株式会社 L I X I L 専務執行役員 Chief Legal Officer</p> <p>平成26年6月 同社取締役 専務執行役員 Chief Legal Officer</p> <p>平成26年7月 当社執行役専務 法務担当 (現)</p> <p>平成26年10月 株式会社 L I X I L 取締役 専務執行役員 Chief Legal Officer 兼 (Legal部門)コンプライア ンス統括部長 兼 知的財産室長</p> <p>平成27年1月 同社取締役 専務執行役員 Chief Legal Officer 兼 (Legal部門) 知的財産室長 (現)</p>	(注)	
執行役専務	ファ ジン ソン モンテサーノ (Hwa Jin Song Montesano)	昭和46年4月24日生	<p>平成7年9月 Korea Economic Institute, Congressional Affairs Director</p> <p>平成9年6月 Asia Pacific Center for Security Studies, Research Fellow</p> <p>平成12年1月 Ogilvy &amp; Mather Public Relations, Consultant</p> <p>平成13年7月 GlaxoSmithKline plc, Corporate &amp; Government Affairs Director, Asia Pacific</p> <p>平成17年7月 GE Money, Vice President - Communications , Asia Region</p> <p>平成21年3月 Kraft Foods, Vice President - Corporate &amp; Government Affairs, Asia Pacific</p> <p>平成24年7月 GSK Vaccines, Vice President - Global Public Affairs</p> <p>平成26年11月 当社執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当 (現)</p> <p>平成26年11月 株式会社 L I X I L 専務執行役員兼 Chief Public Affairs Officer</p> <p>平成27年2月 同社取締役 専務執行役員兼 Chief Public Affairs Officer (現)</p>	(注)	

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	豆成 勝博	昭和24年4月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年1月 当社北海道統轄工場長 平成10年1月 当社下妻統轄工場長兼下妻工場長 平成11年6月 当社執行役員下妻統轄工場長兼下妻工場長 平成12年6月 トステムビバ株式会社(現 株式会社LIXIL ビバ)取締役社長室長 平成12年7月 同社取締役副社長 平成12年10月 同社取締役社長(代表取締役) 平成15年8月 同社取締役社長兼営業本部長(代表取締役) 平成17年4月 同社取締役社長(代表取締役) 平成20年6月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)取 締役 平成23年6月 株式会社LIXIL取締役 平成23年6月 当社執行役 ホームセンター担当(現) 平成26年10月 株式会社LIXILビバ取締役会長兼CEO (代表取締役)(現)	(注)	9
計					113

(注)平成27年6月26日開催の定時株主総会終結後最初に招集された取締役会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

また、当社グループは、ステークホルダーにとって魅力ある価値の創造と提供を通じ、信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

そのため、意思決定の迅速化、業務執行の有効性・効率性の確保やグループ統制の充実などを図る適切な体制を整備するとともに、実効性のある諸施策に積極的に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要（平成27年6月29日現在）

当社は会社法に規定する「指名委員会等設置会社」制度を採用しております。「指名委員会等設置会社」形態を採用することにより、経営の執行と監督の分離を行うことで、執行役による迅速な業務決定が行える体制と経営の透明性を目指しております。

なお、当社の企業統治の体制は次のとおりであります。

取締役会は取締役11名（うち社外取締役5名）で構成され、法令で定められた事項や経営の基本方針及び経営上の重要事項に係る意思決定をするとともに、取締役及び執行役の職務の執行状況を監督しております。特に、社外取締役は、独立した立場から高い監督機能を発揮し、コーポレート・ガバナンスをより強固で実効あるものとしております。取締役会は、原則として月1回開催することとしております。

指名委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しております。指名委員会は、1年に1回以上必要に応じて開催することとしております。

監査委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、取締役及び執行役の職務の執行状況の監督のほか、監査方針、監査計画、株主総会に提出する会計監査人の選解任議案等の内容の決議をしております。監査委員会は、原則として1ヶ月に1回以上必要に応じて開催することとしております。

報酬委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、取締役及び執行役が受ける個別の報酬等の内容について決議しております。報酬委員会は、1年に1回以上必要に応じて開催することとしております。

執行役会は、執行役で構成し、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行の決定機関として、当社及び当社グループ全体の業務執行に係る重要事項について決定等を行っております。執行役会は、原則として毎月1回開催することとし、臨時執行役会は必要に応じて随時開催することとしております。

また、当社は純粋持株会社としてグループ会社に対するガバナンスを充実させるために、適宜開催する内部監査委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント会議、投資戦略委員会、投融資審議会及び子会社新設審議委員会において、経営戦略、中長期方針や投資案件を審議し、意思決定の迅速化を図るとともにガバナンスの有効性を高めております。

##### ロ．取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

##### ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨及びすべて累積投票によらない旨を定款に定めております。

##### ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨を定款に定めております。

##### ホ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によってこれを定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### へ．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社は社外取締役の全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

##### (社外取締役の責任限定契約)

社外取締役は、本契約締結後、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円または法令が規定する額のいずれが高い額を限度としてその責任を負担する。

#### ト．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### チ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況（平成27年6月29日現在）

当社における内部統制及びリスクマネジメントに係る体制の主な内容は次のとおりであります。なお、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）の平成27年5月1日の施行に伴い、平成27年4月20日の取締役会の決議により内容を一部改定しており、つぎの基本方針は当該改定がなされた後のものであります。

(イ)当社の執行役、使用人及び当社子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社（以下、当社グループという）は、グループ共通の倫理規定として行動指針を定め、役員を含む全従業員が年1回の研修及び遵守の誓約を行う。

あわせて当社グループは、当社グループの役職員が当社法務部門又は外部の弁護士に対して直接通報を行う事ができる内部通報制度を整備する。

また、当社グループは、反社会的勢力を認めず、一切の関係を持たない。それら反社会的勢力による被害防止のため、圧力には組織で対処し、毅然とした態度で臨む。

(ロ)当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、文書等の保存を行う。取締役及び監査委員は、規程に基づき、常時、その文書等を閲覧できる。

また、情報の管理については、情報セキュリティ管理規程、個人情報保護方針を定めて対応する。

(ハ)当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、リスク管理規程等を定め管理しており、その抱えるリスクを常に注視すると共に、リスクマネジメント部門がリスクマネジメント会議等を通じてその対応状況について確認及び指導を行う。

また、当社は定期的に当社グループのリスクの状況を報告させると共に、四半期業績検討会等において当社グループの出席を求め報告を受ける。

さらに事業継続計画については、当社グループは、BCP（Business Continuity Plan）要領書、同マニュアルに基づく教育・訓練を実施する。

(ニ)当社の執行役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役会は執行役の職務の分掌を定め、各執行役が責任をもって担当する領域を明確にする。

また、全執行役が出席する執行役会を定例的に開催し、業務執行に係る基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

さらに、執行役会の下部機関として各種委員会を設置し、グループ全体の経営戦略や投資案件を審査し、意思決定の迅速化を図る。

また、当社グループ全体を網羅する中期経営計画及び短期計画を策定する。かかる策定の作業については、当社子会社の自立的な経営判断・独立性を尊重しながら、その意思決定をサポートする。

(ホ)その他当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業状況の定期的な報告を受け、重要案件についての承認を行う。

また、連結財務諸表の正確性、適正性を確保するため、内部統制システムを整備し、適切に運用する。

(ヘ)当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人

当社は、使用人の1名以上を監査委員会事務局としてその職務の補助にあたらせる。なお、監査委員会を補助すべき取締役は置かない。

- (ト)前号の使用人の当社の執行役からの独立性に関する事項及び監査委員の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 当該使用人の任命・異動・評価等については、事前に監査委員と人事部門長が協議する。
- また、当該使用人に対する監査委員会及び監査委員からの監査業務に必要な指示については、各部門はその指示の実効性が確保されるように適切に対応する。
- (チ)当社の執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制、その他の監査委員会への報告に関する体制
- 執行役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員に報告する。
- 監査委員は、執行役または会計監査人その他の者から、重要な報告または意見もしくは書類を受領したときは監査委員会に報告する。
- 代表執行役と監査委員は、監査上の知見につき定期的に意見交換を行う。
- また、法務部門は、内部通報の状況に関し定期的に監査委員会に報告する。
- 監査委員は定例の取締役会に出席し、取締役会で定期的に実施される執行役の職務執行状況報告を受ける。
- 執行役及び従業員は、監査委員会によるヒアリング等において、職務の執行状況を監査委員に報告する。
- (リ)当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査委員会に報告をするための体制
- 当社は、定期的に当社の監査委員、子会社の取締役・監査役等が出席する四半期業績検討会等を開催し、経営上の重要情報の共有に努めるとともに、当社子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対して随時当社監査委員会への出席・報告を義務づける。
- (ヌ)当社の監査委員への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社グループの内部通報制度運用規程において、当社グループの役職員が当社監査委員を代表する者が構成員となっているコンプライアンス委員会に対して直接通報を行う事ができる事を定め、その直接通報の方法等を当社グループ内に周知する。また、当該通報その他監査委員に報告をしたこと自体による解雇その他の不利益取扱いの禁止を明記する。
- (ル)当社の監査委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査委員会がその職務の執行について、当社に対し、会社法404条に基づく費用の前払い等の請求をした時は、担当部署において審議の上その費用を負担する。
- また、その職務の執行費用を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。
- (オ)その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査委員会は、当社の会計監査人や当社内部監査部門から監査内容について定期的に報告を受けると共に、グループ各社の監査役とは定期的にグループ監査役会を開催し、連携を図っていく。

#### リ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力との接触を禁止して、「私たちは、反社会的な団体・個人(総会屋・暴力団など)を一切認めず、自ら関与しません。彼らの脅しや脅迫的な態度には、お客さまとしてであっても、取引先としてであっても組織で対処し、それに屈することなく毅然とした態度で臨みます。会社に対して脅しがあったようなときは速やかに会社に報告します。」との、基本的な考え方を明文化しております。

当社グループは、上記の基本的な考え方を含む「LIXILグループ行動指針」を定め、経営トップからのメッセージとしてLIXILグループで働く全社員が実践することを求めています。この運用に当たっては、主管部署を定めるとともに、コンプライアンス委員会において整備状況の定期的な見直しと再評価を実践しております。

#### ヌ．リスク管理体制の整備の状況

当社は純粋持株会社としてグループ会社の抱えるリスクを常に注視するとともに、そのヘッジの状況について確認及び指導を行っております。そのため、各社にリスクマネジメント会議等の設置を義務付け、定期的に各社のリスクの状況を確認するとともに、適宜開催する内部監査委員会及びリスクマネジメント会議等においてグループ各社のリスクについて検討し、必要に応じてグループ会社に出席を求め報告を受けております。さらに、定期的に開催される四半期業績検討会等において、各社のリスクに対する報告を義務付けております。

内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

#### イ．内部監査

当社の内部監査部門（監査部）は4名で構成されております。また、主要グループ会社には内部監査部門が設置されており、各社の子会社を含む社内の監査を定期的実施しております。また、内部監査部門のない子会社につきましては、当社の内部監査部門が定期的に監査をすることにより、グループ全体として遺漏のない監査を実施し、その状況を定期的に開催する内部監査責任者会議において確認するとともに、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

#### ロ．監査委員会監査

当社の監査委員会は、当社及び子会社の内部監査部門並びに子会社監査役等と密接な連携を保つことにより、効率性をめざして監査を実施しております。監査委員会は、定期的に内部監査部門並びに子会社監査役等から監査結果の報告を受けるとともに適宜指示を行い、執行役等へのヒアリングの実施、社内の重要な会議への陪席、重要な会議の議事録や稟議書等の閲覧等により、当社及び主要な子会社の内部統制システムの構築・運用状況の監査や、取締役及び執行役の職務執行状況の監査を行っております。

また、定期的にグループ監査役会を開催し、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

なお、監査委員会は提出日現在において3名の監査委員により構成されており、このうち委員の川口勉は、公認会計士として長年監査業務に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ハ．会計監査

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査委員会と監査法人とは定期的な情報共有の場を持っており、各々の監査方針や期中に発生した諸問題について情報交換を実施する等、相互の監査の質の向上に努めております。また、事業年度末には監査報告会を実施し、具体的な決算上の課題につき意見交換を行っております。

当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員： 大中 康行(4年)、稲垣 浩二(1年)、山野辺 純一(6年)

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、会計士試験合格者等 7名

#### 二．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

上記監査の実施にあたり、監査委員と内部監査部門は、定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るとともに常時連携を保ち、それぞれ効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人とも積極的な情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、内部統制部門である制度連結部は、内部統制に関して監査部の内部監査を、事業報告に関して監査委員会監査を、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査を受けております。

#### 社外取締役に関する事項

当社の社外取締役は提出日現在において5名であります。

社外取締役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割については「企業統治の体制 イ．企業統治の体制の概要」に、2名の社外取締役を含む監査委員による監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互提携並びに内部統制部門との関係については「内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況 二．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

社外取締役の独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては会社法第2条第15項の規定に加えて、当社経営の重要事項の決定及び業務執行の監督について十分な役割を果たすことのできる人格、識見に優れ、高い専門性と倫理観を有する人物とする等の総合的要件をもって参考としております。なお、総合的要件とは次のとおりであります。

イ．人格に優れ、高い倫理観を有していること

ロ．企業経営者としての幅広い知識と経験を有しており、経営に関して客観的判断ができること

ハ．経営判断に影響をおよぼすおそれのある利害関係が無いこと

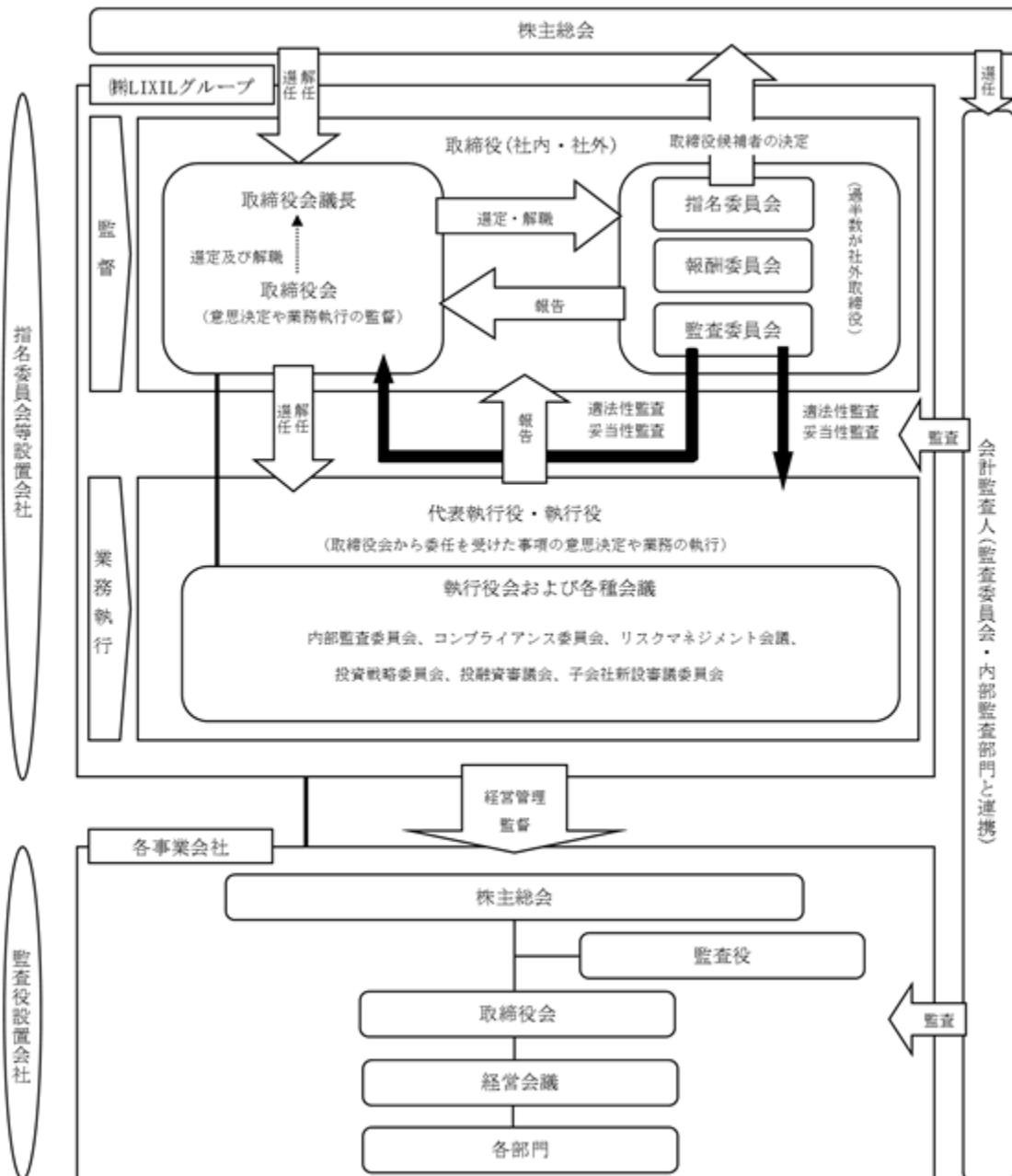
ニ．会計、法務、コンプライアンス等の専門家であり、その分野での高度な知識、経験及び実績を有していること

ホ．独立した立場から適切な監督機能を果たすことができること

なお、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係については、数土丈夫は4千株、佐藤英彦は3千株の当社株式を保有しております。また、新株予約権の行使により川口勉は11百万円、佐藤英彦は5百万円の取引を行っております。



コーポレート・ガバナンスの体制図



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	ストック オプション	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	315	172	-	143	-	3
執行役	1,449	787	118	494	48	16
社外取締役	76	48	-	28	-	4

- (注) 1. 上記の報酬等の総額には、当社が負担する報酬等のほかに、当社子会社が負担する当社執行役に対する報酬等を含めた金額を表示しております。
2. 当事業年度末において執行役を兼務する取締役3名に対する報酬等の総額及び人数は、執行役に対する報酬等の総額及び人数に含めて表示しております。
3. 執行役の業績連動報酬の対象となる役員の人数は13名になります。
4. ストックオプションの対象となる役員の人数は23名になります。
5. その他の対象となる役員の人数は1名になります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				基本報酬	業績連動報酬	ストック オプション
潮田 洋一郎	取締役	提出会社	229	120	-	109
	Director	LIXIL International Pte. Ltd.	5	5	-	-
藤森 義明	執行役	提出会社	312	142	60	109
八木 洋介	執行役	提出会社	103	60	6	36

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・報酬等の基本方針

当社の役員報酬制度は、株主の負託に応えて経営方針を実現するため、各役員の職務執行への動機付けを導くことができる公正な報酬体系をもって運用することを方針としております。

- (イ) 会社・個人の業績責任を明確にし、達成意欲を喚起するため目標達成時に報酬で適正に報いる仕組みとする。
- (ロ) 企業価値向上の結果を報酬に反映できる「ストックオプション等の株価連動報酬」に加えて、業務執行を担う役員に対して中期経営計画達成を動機付けるため、「中長期キャッシュプラン」を活用する。
- (ハ) グループ連結業績を適正に反映できる「業績連動型報酬制度」とする。
- (ニ) 役員報酬制度の客観性・透明性を確保するため、報酬委員会において外部の客観的指標との比較評価を実施し、職務・業績に見合った管理を行う。
- (ホ) 当社の継続的な成長に不可欠で有為なグローバル人材を確保し、長期にわたって惹きつけられる水準を目指す。

・報酬体系

役員報酬体系ではガバナンスを担う「取締役」と業務執行責任を担う「執行役」の報酬は、役割の違いを反映して別体系の制度といたします。なお、取締役が執行役を兼任する場合は、執行役の報酬制度を適用いたします。

[取締役と執行役の報酬体系]

(イ) 取締役の報酬体系

取締役の報酬は、基本報酬及びストックオプションからなる体系とする。

(ロ) 執行役の報酬体系

執行役の報酬は、基本報酬、単年度・中長期の業績をそれぞれ反映する業績連動報酬及びストックオプションからなる体系とする。

また、外国籍のスカウト人材については、Expatriate Packageとしてグローバルにおいて一般的に適用される付帯手当、Tax Equalization等を活用する。

[報酬等の種類別の内容]

(イ) 基本報酬

基本報酬は、地位別の固定報酬として、外部の客観的指標との比較によって適正な水準を維持する。なお、執行役の基本報酬については、一定範囲の中で部門業績の達成度に応じて変動する取扱いとして、目標達成に報いる仕組みとする。

(ロ) 業績連動報酬

業績連動報酬は、単年度の業績を反映する短期業績連動報酬と中期経営計画の達成に報いる中長期業績連動報酬を活用し、各役員の業務執行が短期業績のみに偏らない運用を行う。

単年度の業績連動報酬は、当期の業績に連動して年1回の賞与として配分を行う。

中長期の業績連動報酬は、中期経営計画を予め定められた範囲内で達成することを条件として、対象期間終了後に配分を行う。

(ハ) スtockオプション

ストックオプションは、株主視点に立った中長期のインセンティブとして、会社業績及び地位等を基準として決定する。

(ニ) その他

スカウト人材に対して、前職の報酬との差額補償及び駐在員としての生計費補助・医療保険補助等の付加給付を支給することがある。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社LIXILについては次のとおりであります。

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
- |       |           |
|-------|-----------|
| 169銘柄 | 26,992百万円 |
|-------|-----------|

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	3,432,004	6,009	取引先と友好的な関係を保つため。
シャープ(株)	17,921,000	5,627	同上
大東建託(株)	365,000	3,486	同上
(株)マキタ	352,000	1,995	同上
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	898,400	1,383	同上
日本碍子(株)	638,486	1,372	同上
リゾートトラスト(株)	651,320	1,040	同上
(株)エプロ	440,000	878	同上
住友不動産(株)	200,000	808	同上
積水化学工業(株)	359,000	385	同上
すてきナイスグループ(株)	1,510,183	344	同上
旭硝子(株)	530,000	316	同上
(株)ヤマダ・エスバイエルホーム	2,498,949	284	同上
積水ハウス(株)	218,124	279	同上
(株)テーオーシー	320,000	237	同上
ミサワホーム(株)	148,900	197	同上
ブラザー工業(株)	136,000	196	同上
第一生命保険(株)	110,700	166	同上
エア・ウォーター(株)	116,000	165	同上
スターツコーポレーション(株)	123,600	162	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	602,245	157	同上
ジャニス工業(株)	900,000	133	同上
セメダイン(株)	300,000	123	同上
三菱地所(株)	42,866	104	同上
東京建物(株)	110,000	97	同上
(株)サンヨーハウジング名古屋	96,000	94	同上
岡谷鋼機(株)	69,000	89	同上
名古屋鉄道(株)	285,736	88	同上
日本空港ビルデング(株)	30,000	80	同上
ジャパンベストレスキューシステム(株)	180,000	76	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	3,432,004	8,137	取引先と友好的な関係を保つため。
大東建託(株)	365,000	4,900	同上
シャープ(株)	17,921,000	4,211	同上
リゾートトラスト(株)	651,320	2,038	同上
住友不動産(株)	200,000	864	同上
(株)エプロ	440,000	793	同上
積水化学工業(株)	359,000	559	同上
旭硝子(株)	530,000	417	同上
積水ハウス(株)	218,124	380	同上
(株)テーオーシー	320,000	301	同上
すてきナイスグループ(株)	1,510,183	300	同上
ブラザー工業(株)	136,000	260	同上
(株)ヤマダ・エスバイエルホーム	2,498,949	249	同上
スターツコーポレーション(株)	123,600	225	同上
日本空港ビルデング(株)	30,000	218	同上
第一生命保険(株)	110,700	193	同上
ミサワホーム(株)	148,900	155	同上
セメダイン(株)	300,000	150	同上
ジャニス工業(株)	900,000	139	同上
名古屋鉄道(株)	285,736	137	同上
三菱地所(株)	42,866	119	同上
(株)サンヨーハウジング名古屋	96,000	119	同上
旭化成(株)	100,000	114	同上
岡谷鋼機(株)	13,800	113	同上
東京建物(株)	110,000	96	同上
(株)放電精密加工研究所	105,000	89	同上
日本アジアグループ(株)	143,660	82	同上
(株)クワザワ	136,007	68	同上
戸田建設(株)	123,196	62	同上
東洋テック(株)	50,000	59	同上

(注) 岡谷鋼機株式会社は平成26年9月1日付で5株を1株にする株式併合を行っております。

当社及び連結子会社のうち、最大保有会社である株式会社LIXILの次に投資株式計上額が大きい会社である当社については次のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
10銘柄 14,705百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エディオン	8,961,000	5,152	取引先と友好的な関係を保つため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,273,960	2,423	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	533,400	2,351	同上
東京海上ホールディングス(株)	52,500	162	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	34,750	82	同上
NKSJホールディングス(株)	12,500	33	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エディオン	8,961,000	8,100	取引先と友好的な関係を保つため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,273,960	3,178	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	533,400	2,454	同上
東京海上ホールディングス(株)	52,500	238	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	34,750	117	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス (株)	12,500	46	同上

(注) NKSJホールディングス株式会社は損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に商号変更しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	104	-	1	103	-

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	120	84	69
連結子会社	469	374	651	307
計	510	495	735	377

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるPermasteelisa S.p.A.等の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDELOITTE & TOUCHE S.p.A.等に対する監査証明業務に基づく報酬は、前連結会計年度は213百万円であり、当連結会計年度は280百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度の監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準( I F R S )の導入に関する助言・指導業務などであります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額は、会計監査人から提示された監査計画の内容や監査時間数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び第73期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適正に反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体や監査法人等の行う研修に参加しております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	162,996	2 257,288
受取手形及び売掛金	487,211	2 443,855
有価証券	1,999	-
商品及び製品	129,369	139,666
仕掛品	16,984	20,155
原材料及び貯蔵品	45,453	2 47,492
その他のたな卸資産	19,048	20,307
短期貸付金	6,228	6,325
繰延税金資産	25,539	17,960
その他	53,177	2 57,883
貸倒引当金	5,476	4,959
流動資産合計	942,532	1,005,974
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 491,721	2 503,849
減価償却累計額	311,649	324,230
建物及び構築物(純額)	180,072	179,619
機械装置及び運搬具	324,308	358,862
減価償却累計額	246,780	261,200
機械装置及び運搬具(純額)	77,527	97,661
土地	2 188,662	2 188,560
リース資産	15,138	15,609
減価償却累計額	6,966	8,889
リース資産(純額)	8,171	6,719
建設仮勘定	19,982	11,345
その他	95,789	103,744
減価償却累計額	80,670	85,522
その他(純額)	15,118	18,222
有形固定資産合計	489,535	502,129
<b>無形固定資産</b>		
のれん	79,971	49,461
その他	60,115	97,904
無形固定資産合計	140,086	147,365
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 145,716	1 149,496
長期貸付金	2,896	2,954
繰延税金資産	22,351	18,070
退職給付に係る資産	1,863	7,220
その他	57,250	56,745
貸倒引当金	15,938	14,709
投資その他の資産合計	214,139	219,778
固定資産合計	843,761	869,274
資産合計	1,786,293	1,875,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 235,799	232,971
短期借入金	2 207,198	2 176,025
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	3,030	2,955
未払費用	82,243	78,519
未払法人税等	11,082	12,752
賞与引当金	21,173	20,771
工場再編関連損失引当金	-	257
資産除去債務	281	445
その他	143,439	161,293
<b>流動負債合計</b>	<b>719,248</b>	<b>685,991</b>
<b>固定負債</b>		
社債	70,000	70,000
転換社債型新株予約権付社債	-	120,000
長期借入金	2 289,026	2 277,801
リース債務	6,256	5,892
繰延税金負債	22,914	26,735
役員退職慰労引当金	79	91
退職給付に係る負債	25,016	23,386
負ののれん	61	-
資産除去債務	6,615	6,879
その他	45,278	44,817
<b>固定負債合計</b>	<b>465,250</b>	<b>575,605</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,184,498</b>	<b>1,261,597</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,712
利益剰余金	262,580	264,570
自己株式	41,806	56,204
<b>株主資本合計</b>	<b>550,261</b>	<b>538,199</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,184	14,226
繰延ヘッジ損益	1,756	512
為替換算調整勘定	28,283	50,650
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>43,224</b>	<b>64,364</b>
新株予約権	2,534	3,498
少数株主持分	5,774	7,589
<b>純資産合計</b>	<b>601,795</b>	<b>613,651</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,786,293</b>	<b>1,875,249</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,628,658	1,673,405
売上原価	1,180,823	1,226,085
売上総利益	447,834	447,320
販売費及び一般管理費	1,237,754	1,239,645
営業利益	69,079	51,674
営業外収益		
受取利息	2,430	2,158
受取配当金	1,331	1,554
受取賃貸料	6,718	7,062
負ののれん償却額	123	61
持分法による投資利益	2,045	-
為替差益	4,750	11,184
デリバティブ評価益	-	268
その他	5,691	7,020
営業外収益合計	23,091	29,309
営業外費用		
支払利息	4,677	5,459
賃貸収入原価	4,499	4,578
持分法による投資損失	-	7,345
デリバティブ評価損	353	-
その他	7,703	5,739
営業外費用合計	17,234	23,122
経常利益	74,937	57,862
特別利益		
固定資産売却益	3,106	3,708
投資有価証券売却益	1,818	11,053
関係会社株式売却益	0	566
抱合せ株式消滅差益	72	-
持分変動利益	-	1,117
特別利益合計	2,953	13,446
特別損失		
固定資産除売却損	4,253	4,257
投資有価証券評価損	10	10
関係会社株式評価損	156	261
投資有価証券売却損	-	11
関係会社株式売却損	10	187
工場再編関連損失	5,423	5,173
ショールーム統合関連損失	247	-
減損損失	8,165	8,391
関係会社投資関連損失	9,238	9,063
のれん償却額等修正差額	-	6,505
確定拠出年金移行時差異	-	72
特別損失合計	28,805	18,320
税金等調整前当期純利益	49,085	52,988
法人税、住民税及び事業税	14,409	19,619
法人税等調整額	13,751	11,242
法人税等合計	28,160	30,861
少数株主損益調整前当期純利益	20,924	22,126
少数株主利益又は少数株主損失( )	27	113
当期純利益	20,951	22,012

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,924	22,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,111	987
繰延ヘッジ損益	1,047	2,112
為替換算調整勘定	28,177	18,487
持分法適用会社に対する持分相当額	949	4,396
その他の包括利益合計	30,387	21,758
包括利益	51,312	43,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,541	43,151
少数株主に係る包括利益	770	733

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,121	261,366	259,851	41,753	547,585
会計方針の変更による累積的影響額			4,822		4,822
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,121	261,366	255,029	41,753	542,763
当期変動額					
剰余金の配当			13,083		13,083
当期純利益			20,951		20,951
連結範囲の変動			283		283
合併による減少			32		32
自己株式の取得				53	53
自己株式の処分		0		0	0
新株予約権の行使					-
連結子会社の決算期変更に伴う減少					-
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	7,550	52	7,498
当期末残高	68,121	261,366	262,580	41,806	550,261

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,009	714	1,850	13,574	676	4,475	566,312
会計方針の変更による累積的影響額							4,822
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,009	714	1,850	13,574	676	4,475	561,489
当期変動額							
剰余金の配当							13,083
当期純利益							20,951
連結範囲の変動							283
合併による減少							32
自己株式の取得							53
自己株式の処分							0
新株予約権の行使							-
連結子会社の決算期変更に伴う減少							-
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,174	1,042	26,432	29,650	1,858	1,298	32,807
当期変動額合計	2,174	1,042	26,432	29,650	1,858	1,298	40,305
当期末残高	13,184	1,756	28,283	43,224	2,534	5,774	601,795

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,121	261,366	262,580	41,806	550,261
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,121	261,366	262,580	41,806	550,261
当期変動額					
剰余金の配当			17,519		17,519
当期純利益			22,012		22,012
連結範囲の変動			143		143
合併による減少			12		12
自己株式の取得				20,033	20,033
自己株式の処分		0		1	1
新株予約権の行使		345		5,634	5,979
連結子会社の決算期変更に伴う減少			1,652		1,652
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動			694		694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	345	1,989	14,397	12,062
当期末残高	68,121	261,712	264,570	56,204	538,199

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,184	1,756	28,283	43,224	2,534	5,774	601,795
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,184	1,756	28,283	43,224	2,534	5,774	601,795
当期変動額							
剰余金の配当							17,519
当期純利益							22,012
連結範囲の変動							143
合併による減少							12
自己株式の取得							20,033
自己株式の処分							1
新株予約権の行使							5,979
連結子会社の決算期変更に伴う減少							1,652
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動							694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,041	2,269	22,366	21,139	963	1,815	23,918
当期変動額合計	1,041	2,269	22,366	21,139	963	1,815	11,855
当期末残高	14,226	512	50,650	64,364	3,498	7,589	613,651

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	49,085	52,988
減価償却費	49,167	50,724
減損損失	1,615	3,910
負ののれん償却額	123	61
のれん償却額	6,574	6,488
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,209	1,852
工場再編関連損失引当金の増減額（ は減少）	372	257
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	933	874
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	473	4,630
受取利息及び受取配当金	3,762	3,712
支払利息	4,677	5,459
為替差損益（ は益）	765	4,396
持分法による投資損益（ は益）	2,045	7,345
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	1,640	11,148
固定資産除売却損益（ は益）	1,474	1,864
持分変動損益（ は益）	-	1,117
関係会社投資関連損失	23,804	9,063
売上債権の増減額（ は増加）	52,172	67,551
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,258	6,086
仕入債務の増減額（ は減少）	13,259	9,267
その他	8,811	2,679
小計	91,660	159,824
保険金の受取額	4,013	2,134
利息及び配当金の受取額	3,642	3,777
利息の支払額	4,521	5,645
法人税等の支払額	11,263	21,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,532	138,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	21,085	72,527
有価証券の取得による支出	253,009	304,943
有価証券の売却及び償還による収入	258,416	306,943
有形及び無形固定資産の取得による支出	65,293	62,634
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,989	3,280
投資有価証券の取得による支出	115,346	9,454
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,141	14,026
子会社株式の売却による収入	-	98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 33,273	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	24
短期貸付金の増減額（は増加）	2,892	287
短期貸付けによる支出	4 180,568	-
短期貸付金の回収による収入	4 181,508	-
長期貸付けによる支出	303	473
長期貸付金の回収による収入	2,382	323
その他の支出	5,566	4,266
その他の収入	1,782	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,332	129,228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	66,729	39,096
短期借入金の返済による支出	4 181,508	-
短期借入れによる収入	4 180,568	-
連結会社間の債権の流動化の増減額（は減少）	21,993	14,008
長期借入金の返済による支出	21,904	62,563
長期借入れによる収入	123,748	54,519
リース債務の返済による支出	4,582	3,290
社債の償還による支出	3 24,698	15,000
社債の発行による収入	49,789	-
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	119,972
少数株主からの払込みによる収入	138	1,999
自己株式の処分による収入	0	5,053
自己株式の取得による支出	53	20,039
配当金の支払額	13,083	17,519
少数株主への配当金の支払額	6	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,144	10,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,483	4,270
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,828	23,983
現金及び現金同等物の期首残高	114,661	139,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	182
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	542	69
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	7	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	2,896
現金及び現金同等物の期末残高	1 139,038	1 160,377



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度における連結子会社は129社であり、その連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、株式会社LIXILホームファイナンスは新たに設立したため、Permasteelisa Projects (Thailand) Ltd.ほか1社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

平成26年4月1日付で、株式会社LIXILトータルサービスは株式会社LIXILオンラインを吸収合併しており、また、ASD Americas Holding Corp.と同社の連結子会社であるASD Holding Corp.ほか1社はASD Holding Corp.を存続会社として合併しております。平成26年10月31日付で、LIXIL INAX VIETNAM CorporationはLIXIL Vietnam Corporationに商号変更しており、同社は平成26年11月1日付でLIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.及びLIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.を吸収合併しております。平成27年1月1日付で、株式会社LIXILリアルティはマイルーム館不動産管理株式会社及びマイルーム館不動産販売株式会社を吸収合併しております。

当連結会計年度においてサンウエーブキッチンテクノ株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。また、株式会社K-engineの株式の一部を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

株式会社前橋LIXIL製作所ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算当期純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、当期純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度における持分法適用関連会社は5社であり、その持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、Grohe Luxembourg Four S.A.を設立出資したため、持分法適用の範囲に含めております。

Permasteelisa Projects (Thailand) Ltd.ほか1社は重要性が増したことなどから、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法を適用していない株式会社前橋LIXIL製作所ほかの非連結子会社及び株式会社ガスターほかの関連会社は、持分相当の当期純損益額及び持分相当の利益剰余金等が連結会社の当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd. は2月末日、驪住通世泰建材(大連)有限公司、驪住海尔住建設施(青島)有限公司、AMTRONIC Pte. Ltd.、上海美特幕墙有限公司、驪住(中国)投資有限公司、驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、驪住建材(瀋陽)有限公司、台湾伊奈股分有限公司、LG TOSTEM BM Co., Ltd.、LIXIL Vietnam Corporation、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.及びPermasteelisa S.p.A.ほか53社は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ASD Holding Corp.及び同社の子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってりましたが、連結財務情報のより適切な開示及び将来のIFRS(国際財務報告基準)への対応の一環として、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減としております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 7～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。ただし、耐用年数を確定できない商標関係資産については非償却としております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

顧客関係資産 20～30年

商標関係資産 5～20年

技術関係資産 10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく決算期末日要支給見積額を計上しております。

工場再編関連損失引当金

当社グループの工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時の損益として処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)  
決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を適用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、商品スワップ取引)  
ヘッジ対象  
外貨建取引、資金調達に伴う金利取引及び原材料調達取引  
ヘッジ方針  
為替変動、金利変動及び原材料の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。  
ヘッジの有効性評価の方法  
該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に一時に償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
転換社債型新株予約権付社債の会計処理  
社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しております。  
消費税等の会計処理  
税抜方式で行っております。  
なお、未払消費税等はその他の流動負債に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用します。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「ショールーム統合関連損失引当金」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「ショールーム統合関連損失引当金」に表示していた909百万円は、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ショールーム統合関連損失引当金の増減額」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ショールーム統合関連損失引当金の増減額」に表示していた 631百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	98,313百万円	104,597百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(79,074)	(75,545)

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	- 百万円	1百万円
受取手形及び売掛金	-	367
原材料及び貯蔵品	-	187
その他(流動資産)	-	377
建物及び構築物	810	132
土地	292	398
投資有価証券	79,082	-
計	80,184	1,465

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	1百万円	- 百万円
短期借入金	54,664	372
長期借入金	119	92
計	54,786	464

3 偶発債務

(1) Permasteelisa S.p.A.及びその子会社等の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Permasteelisa S.p.A.及びその子会社等の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証	104,510百万円	114,896百万円

(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	3,043百万円	16,561百万円

(3) 連結子会社の取引先に対する営業保証等の債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の取引先 他 (営業保証)	4,829百万円	4,460百万円
エクシーズ㈱ (借入債務)	70	-
個人 (住宅資金借入)	268	231
㈱LIXIL物流 他 (リース債務)	1,809	905
その他	10	26
計	6,986	5,624

4 連結子会社であるLIXILグループファイナンス株式会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	48,000百万円	48,000百万円
借入実行残高	-	8,910
差引額	48,000	39,089

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	17,379百万円	18,198百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売運賃	39,197百万円	39,662百万円
貸倒引当金繰入額	618	443
従業員給与手当	126,871	134,714
賞与引当金繰入額	17,101	16,442
退職給付費用	5,776	2,575
のれん償却額	6,574	6,488

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	111百万円	320百万円
機械装置及び運搬具	53	260
土地	873	99
その他	22	28
計	1,061	708

4 固定資産除売却損のうち固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	92百万円	46百万円
機械装置及び運搬具	210	217
土地	19	229
その他	88	52
計	411	546

固定資産除売却損のうち固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,151百万円	605百万円
機械装置及び運搬具	847	723
リース資産	57	35
その他	67	662
計	2,124	2,027

- 5 工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。  
なお、当連結会計年度の工場再編関連損失には、工場再編関連損失引当金繰入額が257百万円含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
固定資産除却損等相当額	423百万円	997百万円
特別退職金等	-	549
その他	-	176
計	423	1,723

- 6 前連結会計年度において、ASD Americas Holding Corp. (現 ASD Holding Corp.) の株式取得に係る取得原価の配分が完了しておらず、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において、取得原価の配分を完了し、暫定的な会計処理を確定いたしました。のれん償却額等修正差額は、前連結会計年度に暫定的な会計処理の確定が行われたとしたときの損益影響額であります。
- 7 前連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社である共同支配企業のGraceA株式会社(以下、「GraceA」という)はGROHE Group S.à r.l.の株式取得に係る取得原価の配分を完了しておらず、一部の項目で連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において、取得原価の配分を完了し、暫定的な会計処理を確定いたしました。当連結会計年度のGraceAに係る持分法による投資損失は、取得原価の配分完了後の確定した会計処理に基づく金額を計上しております。なお、取得原価配分の完了の主な内容は、以下のとおりであります。

取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

取得原価配分の完了による、GraceAの前連結会計年度の連結貸借対照表に計上されたのれんの修正額は次のとおりであります。

修正項目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	246,642百万円(1,743百万ユーロ)
流動資産	3,763百万円
有形固定資産	7,530百万円
無形固定資産	132,162百万円
投資その他の資産	5,235百万円
流動負債	44,385百万円
少数株主持分	12,918百万円
修正金額合計	91,387百万円
のれん(修正後)	155,255百万円(1,097百万ユーロ)

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

155,255百万円(1,097百万ユーロ)

ロ. 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ. 償却方法及び償却期間

20年にわたる均等償却

のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
商標関係資産	103,153百万円	非償却
顧客関係資産	21,225百万円	13年
技術関係資産他	7,783百万円	6年
無形固定資産合計	132,162百万円	-

8 次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		
用途	小売店舗	用途	シニアマンション	
場所	東京都板橋区 他	場所	福岡県福岡市中央区	
種類 及び 金額	建物及び構築物	286百万円	建物及び構築物	1,019百万円
	機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
	リース資産(有形)	49	土地	225
	その他	20	リース資産(有形)	5
	計	357	その他	5
		計	1,256	
用途	遊休資産等	用途	陶板製造設備	
場所	京都府綾部市 他	場所	中国遼寧省 瀋陽市	
種類 及び 金額	建物及び構築物	79百万円	建物及び構築物	82百万円
	機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	549
	土地	948	その他	306
	その他	10	計	938
	計	1,039		
用途	その他	用途	小売店舗	
場所	-	場所	福島県郡山市 他	
種類 及び 金額	のれん	219百万円	建物及び構築物	723百万円
	計	219	機械装置及び運搬具	6
			リース資産(有形)	107
		その他	42	
		計	879	
用途	遊休資産等	用途	遊休資産等	
場所	中国江蘇省 蘇州市 他	場所	中国江蘇省 蘇州市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	286百万円	建物及び構築物	286百万円
	機械装置及び運搬具	146	機械装置及び運搬具	146
	土地	26	土地	26
	その他	25	その他	25
	計	485	計	485
用途	その他	用途	その他	
場所	-	場所	-	
種類 及び 金額	のれん	351百万円	のれん	351百万円
	計	351	計	351

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。

(減損損失認識に至った経緯)

当連結会計年度は、シニアマンション、陶板製造設備及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として工場の一部閉鎖の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。のれんについてはStar Alubuild Private Ltd.を連結子会社化した際に計上したものであります。株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、当連結会計年度末に減損処理を行い特別損失として計上したものであります。



前連結会計年度は、小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として売却の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。のれんについては株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、前連結会計年度末に減損処理を行い特別損失として計上したものであります。

(回収可能価額の算定について)

当連結会計年度は、シニアマンション、陶板製造設備及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用しております。小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。

前連結会計年度は、小売店舗については主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として売却予定価額を使用しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。

9 関係会社投資関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
GraceA株式価値に含まれるJoyou AG の株式価値相当(注)	23,804百万円	- 百万円
Joyou AGの実態調査等に係る費用等	-	1,194
GROHE Group S.à r.l.株式の追加取 得におけるJoyou AG分の株式価値毀 損(注)	-	7,869
計	23,804	9,063

(注) 平成27年4月27日にGROHE Group S.à r.l.(以下、「GROHE社」という)の子会社であるJoyou AG(以下、「Joyou」という)の監査役会が、金融機関からの督促状が届いたことを契機に同社の財務諸表の正確性に疑義を認識したため、監査人及び法律顧問による特別監査を実施することを決定しました。Joyouは平成27年5月3日に同社の子会社において実施中の特別監査により、売上、負債及び利用可能な現金の額が、2014年度の同社の財務報告にて報告された各金額から、大きく乖離しているとの暫定的な結果を公表しました。Joyouは、平成27年5月21日に執行役会で債務超過を理由に破産手続開始の申立てを行うことを決定し、平成27年5月22日に破産手続開始の申立てをしました。

また、当社は、自らの調査によって、平成26年1月21日の株式取得時点から、Joyouは多額の債務超過であったという認識に至りました。

前連結会計年度における関係会社投資関連損失は、連結貸借対照表に投資有価証券として計上したGraceA株式価値102,878百万円に含まれるJoyouの株式価値相当23,804百万円について、損失として計上したものであります。

なお、当社グループは、平成26年12月10日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成27年4月1日にGROHE社の発行済株式の12.5%を27,150百万円(205百万ユーロ)で取得いたしました。そのうち、同社が間接的に所有しているJoyouの株式価値相当7,869百万円を、当連結会計年度の関係会社投資関連損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,863百万円	11,386百万円
組替調整額	1,778	11,040
税効果調整前	3,085	345
税効果額	973	641
その他有価証券評価差額金	2,111	987
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,757	895
組替調整額	7	14
資産の取得原価調整額	131	1,909
税効果調整前	1,882	2,820
税効果額	834	707
繰延ヘッジ損益	1,047	2,112
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,679	18,487
組替調整額	501	-
為替換算調整勘定	28,177	18,487
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	949	4,396
持分法適用会社に対する持分相当額	949	4,396
その他の包括利益合計	30,387	21,758

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	313,054	-	-	313,054
合計	313,054	-	-	313,054
自己株式				
普通株式 (注)1、2	22,300	21	0	22,321
合計	22,300	21	0	22,321

(注)1. 自己株式の増加株式数21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2,534
	合計	-	-	-	-	-	2,534

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日取締役会	普通株式	5,815	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年11月5日取締役会	普通株式	7,268	25	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月19日取締役会	普通株式	8,721	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	313,054	-	-	313,054
合計	313,054	-	-	313,054
自己株式				
普通株式（注）1、2	22,321	7,385	3,004	26,702
合計	22,321	7,385	3,004	26,702

（注）1. 自己株式の増加株式数7,385千株は、取締役会決議による自己株式の取得7,371千株、単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。

2. 自己株式の減少株式数3,004千株は、ストック・オプションの行使による減少3,003千株、単元未満株式の買増しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	3,498
	合計	-	-	-	-	-	3,498

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	8,721	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	8,797	30	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月8日 取締役会	普通株式	8,590	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	162,996百万円	257,288百万円
定期預金	23,957	96,910
現金及び現金同等物	139,038	160,377

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度における株式の取得により新たにASD Americas Holding Corp. (現 ASD Holding Corp.) 及び同社の子会社19社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。なお、次の金額は前連結会計年度の連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額であります。

流動資産	27,563百万円
固定資産	12,239
のれん	40,062
流動負債	38,797
固定負債	9,420
為替換算調整勘定	373
株式の取得価額	31,273
ASD Americas Holding Corp. 及び同社の子会社 19社の現金及び現金同等物	698
差引：取得による支出	30,574

また、その他前連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 前連結会計年度における社債の償還による支出には、ASD Americas Holding Corp. (現 ASD Holding Corp.) の子会社が発行している社債について、早期償還を行ったものが19,698百万円含まれております。

4. 前連結会計年度における短期借入れによる収入及び短期貸付けによる支出は、GraceA株式会社が完全子会社を通じてGROHE Group S.à r.l. (以下、「GROHE社」という)の株式を取得するにあたり、GROHE社の関係会社であるGrohe Holding GmbHほか1社(以下、「当該2社」という)が既存借入金を返済する必要があったことから、一時的に当社の連結子会社であるL I X I L グループファイナンス株式会社が金融機関から1,270百万ユーロを借り入れたもの及び当該2社へ合計1,270百万ユーロを貸し付けたものであります。また、短期貸付金の回収による収入及び短期借入金の返済による支出は、当該2社から合計1,270百万ユーロの返済を受けたもの及び金融機関へ同額を返済したものであります。

(リース取引関係)

(借主)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)、流通・小売り事業における陳列什器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	8,590	9,452
1年超	33,572	34,826
合計	42,162	44,279

(貸主)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	11	12
1年超	8	14
合計	20	26

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営の基本方針である「事業革新」「グローバル化」「構造改革」を実現するために必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客との信用取引によって発生した営業債権であり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されることとなります。当該リスクに備えるため、回収状況等の日常管理を通じて信用悪化の兆候の把握に努めるとともに、定期的に顧客の信用リスク評価を実施し、必要に応じて取引条件の見直しや債権保全等を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であります。市場において取引される株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の変動が把握され、当社役員にも報告がなされております。主に関係会社株式である市場取引のない株式については、実質価値が毀損するリスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等の確認を行っております。また、余資運用の債券は、資金運用管理規程に従い、安全性の高いもののみを対象としているため、信用リスクは限定的であります。

貸付金は、主に関係会社への貸付金であり、財務状況等については定期的にモニタリングを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債、転換社債型新株予約権付社債は、主に営業取引や設備投資、投融資に係る資金調達であります。このうちの一部は変動金利による資金調達であり、金利の変動リスク及び為替リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしているため、金利の変動リスク及び為替リスクは軽微であります。

デリバティブ取引は、為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引であり、当社グループの各経理財務部門及び購買物流部門が、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますが、重要なものについては、各社の取締役会付議規程及び管理規程に基づき決定、運用されており、取引結果については、毎月当社役員にも報告が行われております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	162,996	162,996	-
(2) 受取手形及び売掛金	487,211		
貸倒引当金( 1)	5,158		
	482,052	482,052	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	53,232	52,188	1,043
(4) 短期貸付金	5,982		
貸倒引当金( 2)	4		
	5,978	5,978	-
(5) 長期貸付金( 3)	3,142		
貸倒引当金( 4)	43		
	3,099	3,082	16
資産合計	707,358	706,298	1,060
(1) 支払手形及び買掛金	235,799	235,799	-
(2) 短期借入金	144,716	144,716	-
(3) 未払法人税等	11,082	11,082	-
(4) 社債( 5)	85,000	85,305	305
(5) 転換社債型新株予約権付社債	-	-	-
(6) 長期借入金( 5)	351,508	353,865	2,356
負債合計	828,107	830,768	2,661
デリバティブ取引( 6)	1,269	1,269	-

( 1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

( 2) 短期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

( 3) 長期貸付金には1年以内回収予定分を含めております。

( 4) 長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

( 5) 社債及び長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

( 6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、( )で示しております。



当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	257,288	257,288	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	443,855 4,739		
	439,115	439,115	-
(3) 投資有価証券	49,208	49,513	304
(4) 短期貸付金 貸倒引当金( 2)	5,995 5		
	5,990	5,990	-
(5) 長期貸付金( 3) 貸倒引当金( 4)	3,283 47		
	3,236	3,219	16
資産合計	754,839	755,127	287
(1) 支払手形及び買掛金	232,971	232,971	-
(2) 短期借入金	110,517	110,517	-
(3) 未払法人税等	12,752	12,752	-
(4) 社債	70,000	70,603	603
(5) 転換社債型新株予約権付社債	120,000	124,440	4,440
(6) 長期借入金( 5)	343,309	345,699	2,389
負債合計	889,551	896,985	7,433
デリバティブ取引( 6)	( 2,651 )	( 2,651 )	-

- ( 1 ) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。  
( 2 ) 短期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。  
( 3 ) 長期貸付金には1年以内回収予定分を含めております。  
( 4 ) 長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。  
( 5 ) 長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。  
( 6 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、( )で示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券（前連結会計年度は「(3) 有価証券及び投資有価証券」）

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券については主に取引先の金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済され、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に信用リスクを加味して時価を算定しております。

(5) 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出した金額に信用リスクを加味して時価を算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(6) 長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後又は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 転換社債型新株予約権付社債

この時価については、取引先の金融機関から提示された価格によっております。

(デリバティブ取引)

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

2. 時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	94,483	100,287
その他	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(資産) (3) 投資有価証券」(前連結会計年度は「(資産) (3) 有価証券及び投資有価証券」)には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	162,996	-	-	-
受取手形及び売掛金	478,812	8,398	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	2,000	-	-	-
(2)社債	10	0	-	-
短期貸付金（1年以内に回収予定の長期貸付金を除く。）	5,982	-	-	-
長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む。）	245	641	2,109	145
合計	650,046	9,040	2,109	145

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	257,288	-	-	-
受取手形及び売掛金	433,159	10,695	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	0	-	-	-
短期貸付金（1年以内に回収予定の長期貸付金を除く。）	5,995	-	-	-
長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む。）	329	2,575	197	181
合計	696,772	13,270	197	181

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	144,716	-	-	-	-	-
社債（1年以内に償還予定のものを 含む。）	15,000	-	-	10,000	30,000	30,000
長期借入金（1年以内に返済予定のものを 含む。）	62,482	64,947	99,798	11,606	39,883	72,791
リース債務（1年以内に返済予定のものを 含む。）	3,030	2,363	1,556	724	397	1,215
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調 達額	17,005	-	-	-	-	-
合計	242,234	67,310	101,354	22,330	70,280	104,006

（注）営業預り保証金については、連結決算日後の返済予定額を確認できないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	110,517	-	-	-	-	-
社債	-	-	10,000	30,000	10,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	-	60,000	60,000
長期借入金（1年以内に返済予定のものを 含む。）	65,508	100,328	18,309	52,857	38,342	67,963
リース債務（1年以内に返済予定のものを 含む。）	2,955	2,230	1,358	831	356	1,116
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調 達額	2,996	-	-	-	-	-
合計	181,977	102,559	29,667	83,688	108,698	149,080

（注）営業預り保証金については、連結決算日後の返済予定額を確認できないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	45,036	26,011	19,024
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3	3	0
	小計	45,039	26,015	19,024
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	470	578	108
	(2)債券			
	国債・地方債等	1,999	1,999	0
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小計	2,480	2,588	108	
合計		47,519	28,603	18,916

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,881百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	38,757	18,734	20,022
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	38,757	18,734	20,022
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,221	5,022	800
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,221	5,022	800
合計		42,978	23,756	19,222

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,920百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5,128	1,818	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,128	1,818	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	13,954	11,044	11
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	11	8	-
合計	13,966	11,053	11

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について23,971百万円(その他有価証券10百万円、関係会社株式23,960百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について272百万円(その他有価証券10百万円、関係会社株式261百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	504	-	36	36
	人民元	4,376	4,376	112	112
	バーツ	11,180	-	141	141
	加ドル	2,558	-	58	58
	メキシコペソ	7,585	-	100	100
	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・米ドル支払	3,030	2,060	777	777
合計	29,235	6,436	810	810	

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	7,533	-	89	89
	人民元	6,576	5,781	563	563
	バーツ	3,830	-	343	343
	加ドル	5,163	-	607	607
	メキシコペソ	7,730	-	836	836
	円	960	960	88	88
	売建 ユーロ	13,149	-	791	791
	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・米ドル支払	2,406	1,342	890	890
	合計	47,348	8,083	825	825

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建取引	16,273	-	197
	ユーロ	外貨建取引	21,008	165	113
	人民元	外貨建取引	1,045	-	37
	売建				
	ユーロ	外貨建取引	57,862	2,006	1,497
	商品スワップ取引				
	米ドル建アルミスワップ	原材料調達取引	3,522	-	159
	ユーロ建アルミスワップ	原材料調達取引	199	-	12
	円建銅スワップ	原材料調達取引	537	-	3
金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	6,998	6,298	384	
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	135,429	113,321	(注) 2
金利通貨スワップ の一体処理(特例 処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	30,644	27,402	(注) 2
合計			273,521	149,194	2,079

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建取引	30,789	-	1,796
	ユーロ	外貨建取引	57,767	-	1,211
	人民元	外貨建取引	2,063	-	34
	パーツ	外貨建取引	4,141	-	297
	売建				
	ユーロ	外貨建取引	41,224	-	2,784
	商品スワップ取引				
	米ドル建アルミスワップ	原材料調達取引	9,339	-	233
ユーロ建アルミスワップ	原材料調達取引	880	-	51	
円建銅スワップ	原材料調達取引	722	-	62	
金利通貨スワップ取引					
変動受取・固定支払	長期借入金	7,354	6,537	264	
米ドル受取・円支払					
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	113,321	104,460	(注) 2
金利通貨スワップ の一体処理(特例 処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	31,995	28,209	(注) 2
合計			299,599	139,207	1,825

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主に基金型確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）及び退職一時金制度を設けており、一部では確定拠出年金制度も設けております。なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等にあたっては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	76,470百万円	103,781百万円
会計方針の変更による増減額	7,072	-
会計方針の変更を反映した期首残高	83,542	103,781
勤務費用	4,416	4,680
利息費用	1,124	1,647
数理計算上の差異の発生額	32	1,675
退職給付の支払額	4,112	4,054
新規連結による受入額	16,848	-
清算による債務の減少	-	1,948
その他	1,994	1,615
退職給付債務の期末残高	103,781	104,165

(注) 1. 「その他」の主な内容は、前連結会計年度は外貨換算の影響による増減額、当連結会計年度は一部の連結子会社の確定拠出制度への移行による増減額であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	68,228百万円	80,628百万円
期待運用収益	1,467	1,778
数理計算上の差異の発生額	389	5,440
事業主からの拠出額	4,090	4,618
退職給付の支払額	3,185	3,372
新規連結による受入額	9,785	-
清算による資産の減少	-	1,272
その他	631	779
年金資産の期末残高	80,628	88,599

(注) 「その他」の主な内容は、外貨換算の影響による増減額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	90,324百万円	90,565百万円
年金資産	80,628	88,599
	9,695	1,965
非積立型制度の退職給付債務	13,457	13,600
アセット・シーリングによる調整額	-	598
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,152	16,165
退職給付に係る負債	25,016	23,386
退職給付に係る資産	1,863	7,220
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,152	16,165

(注) 「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」(IAS第19号)において年金資産が退職給付債務を上回る積立超過の場合に当該超過額を退職給付に係る資産として資産計上しますが、その資産計上額が一部制限されることによる調整額であります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	4,416百万円	4,680百万円
利息費用	1,124	1,647
期待運用収益	1,467	1,778
数理計算上の差異の費用処理額	357	3,765
清算損益	-	675
その他	58	802
確定給付制度に係る退職給付費用	4,488	910

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金等	25.5 %	23.0 %
株式	16.8	20.2
債券	20.0	31.6
合同運用信託	11.0	10.9
生命保険一般勘定	5.5	3.5
オルタナティブ	21.2	10.8
合計	100.0	100.0

(注) 1. 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度10.8%、当連結会計年度10.5%含まれております。

2. オルタナティブには、ヘッジファンド、不動産ファンド等が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.9 %	1.6 %
長期期待運用収益率	2.5 %	2.1 %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,353百万円、当連結会計年度3,596百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	1,858	1,892

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益のその他	-	0

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション (第4回新株予約権)	平成25年 ストック・オプション (第5回新株予約権)	平成25年 ストック・オプション (第6回新株予約権)
付与対象者の区分及び 人数	当社の取締役、執行役 19名 当社の執行役員 3名 当社の子会社の取締役、 執行役員及びこれらの 地位と同等の地位にある者 105名	当社の取締役、執行役 20名 当社の従業員 7名 当社の子会社の取締役及び 従業員 119名	当社の子会社の取締役 1名
株式の種類別ス tock・オプションの 数 (注)	普通株式 4,900,000株	普通株式 4,730,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成24年5月9日	平成25年5月9日	平成25年10月9日
権利確定条件	権利確定日(平成26年5月9日)において、当社及び当社の子会社の役員又は従業員のいずれの地位を有すること。 その他の条件は、「新株予約権割当契約書」において定めるところによるものとする。	権利確定日(平成27年5月9日)において、当社及び当社の子会社の役員又は従業員のいずれの地位を有すること。 その他の条件は、「新株予約権割当契約書」において定めるところによるものとする。	権利確定日(平成27年10月9日)において、当社及び当社の子会社の役員又は従業員のいずれの地位を有すること。 その他の条件は、「新株予約権割当契約書」において定めるところによるものとする。
対象勤務期間	自 平成24年5月9日 至 平成26年5月9日	自 平成25年5月9日 至 平成27年5月9日	自 平成25年10月9日 至 平成27年10月9日
権利行使期間	自 平成26年5月10日 至 平成31年5月9日	自 平成27年5月10日 至 平成32年5月9日	自 平成27年10月10日 至 平成32年10月9日

	平成26年 ストック・オプション (第7回新株予約権)	平成26年 ストック・オプション (第8回新株予約権)
付与対象者の区分及び 人数	当社の取締役、執行役 20名 当社の従業員 8名 当社の子会社の取締役及び 従業員 122名	当社の執行役 1名
株式の種類別スツ ク・オプションの数 (注)	普通株式 3,662,000株	普通株式 42,000株
付与日	平成26年5月23日	平成26年12月12日
権利確定条件	権利確定日(平成28年5月 23日)において、当社及び 当社の子会社の役員又は従 業員のいずれの地位を有す ること。 その他の条件は、「新株予 約権割当契約書」において 定めるところによるものと する。	権利確定日(平成28年12月 12日)において、当社及び 当社の子会社の役員又は従 業員のいずれの地位を有す ること。 その他の条件は、「新株予 約権割当契約書」において 定めるところによるものと する。
対象勤務期間	自 平成26年5月23日 至 平成28年5月23日	自 平成26年12月12日 至 平成28年12月12日
権利行使期間	自 平成28年5月24日 至 平成33年5月23日	自 平成28年12月13日 至 平成33年12月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション (第4回新株予約権)	平成25年 ストック・オプション (第5回新株予約権)	平成25年 ストック・オプション (第6回新株予約権)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	4,890,000	4,730,000	100,000
付与	-	-	-
失効	-	10,000	100,000
権利確定	4,890,000	-	-
未確定残	-	4,720,000	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	4,890,000	-	-
権利行使	3,003,400	-	-
失効	2,900	-	-
未行使残	1,883,700	-	-

	平成26年 ストック・オプション (第7回新株予約権)	平成26年 ストック・オプション (第8回新株予約権)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	3,662,000	42,000
失効	80,000	-
権利確定	-	-
未確定残	3,582,000	42,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成24年 ストック・オプション (第4回新株予約権)	平成25年 ストック・オプション (第5回新株予約権)	平成25年 ストック・オプション (第6回新株予約権)
権利行使価格 (円)	1,682	2,365	2,194
行使時平均株価 (円)	2,517	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	309	512	314

	平成26年 ストック・オプション (第7回新株予約権)	平成26年 ストック・オプション (第8回新株予約権)
権利行使価格 (円)	2,819	2,527
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	395	468

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプション（第7回新株予約権）及び平成26年ストック・オプション（第8回新株予約権）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成26年 ストック・オプション (第7回新株予約権)	平成26年 ストック・オプション (第8回新株予約権)
株価変動性 (注) 1	30.270%	30.244%
予想残存期間 (注) 2	4.5年	4.5年
予想配当 (注) 3	45円/株	60円/株
無リスク利率 (注) 4	0.165%	0.051%

(注) 1. 平成26年ストック・オプション（第7回新株予約権）は4年6ヶ月間（平成21年11月23日から平成26年5月23日）、また、平成26年ストック・オプション（第8回新株予約権）は4年6ヶ月間（平成22年6月12日から平成26年12月12日）の株価実績に基づいて算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	10,101百万円	9,766百万円
投資有価証券評価損否認	8,273	7,590
関係会社投資関連損失否認	8,238	10,306
貸倒引当金繰入超過額	4,459	3,763
繰越欠損金	42,726	28,072
賞与引当金繰入超過額	6,844	6,695
その他	43,511	38,803
繰延税金資産小計	124,155	104,999
評価性引当額	57,718	41,210
繰延税金資産合計	66,436	63,788
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	5,965	5,339
土地評価差額	6,929	6,182
退職給付に係る資産	645	2,205
連結子会社株式等譲渡益繰延	3,113	2,919
無形固定資産	8,899	19,528
圧縮積立金その他	15,906	19,823
繰延税金負債合計	41,459	55,999
繰延税金資産の純額	24,976	7,788

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.0%	34.6%
( 調整 )		
住民税均等割	1.7	1.5
交際費、役員賞与等の永久差異	4.0	4.1
評価性引当額	12.4	7.9
海外子会社税率差異	3.8	3.3
のれん償却額	4.1	4.2
持分法による投資損益	1.5	4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	4.4
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4	58.2

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,452百万円減少し、法人税等調整額は1,961百万円、その他有価証券評価差額金は497百万円、繰延ヘッジ損益は11百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

株式会社LIXILによるASD Americas Holding Corp.の株式取得について

取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得しましたASD Americas Holding Corp. (現 ASD Holding Corp.) の取得原価の配分について、一部の項目において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了しておりませんでした。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正項目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	40,062百万円(407百万USD)
流動資産	1,407百万円
有形固定資産	7,434百万円
無形固定資産	21,662百万円
投資その他の資産	352百万円
流動負債	159百万円
固定負債	5,289百万円
修正金額合計	25,408百万円
のれん(修正後)	14,653百万円(148百万USD)

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

14,653百万円(148百万USD)

ロ. 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ. 償却方法及び償却期間

20年にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の連結子会社では、工場、営業所又は小売店舗等の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時における原状回復義務を有しているため、主としてこれらの契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は2年から50年、割引率は0.5%から2.3%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	6,838百万円	6,896百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	473	434
時の経過による調整額	104	107
資産除去債務の履行による減少額	520	210
その他増減額(は減少)	0	97
期末残高	6,896	7,325

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等の賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	35,494	33,577
期中増減額	1,917	1,953
期末残高	33,577	31,623
期末時価	30,821	29,190

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は遊休不動産への振替(1,653百万円)であり、主な減少額は売却(2,255百万円)や減価償却費(1,009百万円)であります。  
3. 期末時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	5,712	5,925
賃貸費用	3,442	3,372
差額	2,270	2,552
その他損益	1,075	98

- (注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ主として「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。  
2. 前連結会計年度のその他損益は、主として減損損失であり「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス等を市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を勘案し、従来、国内外の事業を「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・不動産他事業」の5区分に分類して報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、国内の事業と海外の事業を区分し、「国内事業」として「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」、「住宅・不動産他事業」の5区分、「海外事業」として「アジア事業」、「カーテンウォール事業」、「ASB事業」及び「その他事業」の4区分の計9区分を報告セグメントとしており、セグメントごとの業績を執行役会または取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。なお、経済的特徴が類似している事業セグメント「アジア事業」と「中国事業」を集約し、報告セグメント「アジア事業」としております。

この変更は、近年におけるグローバル事業の進展に伴う事業構成の変化に加え、当連結会計年度の期首より中核事業会社である株式会社LIXILにおいて、最高経営執行体としてGMC(Global Management Committee)を発足させ、グローバルで機能と国又はビジネスとのマトリックス組織に再編し管理することとしたことから、報告セグメントを変更したものであります。

「金属製建材事業」はサッシ、ドア、シャッター等を、「水回り設備事業」は衛生設備、バスルーム、キッチン等を、「その他建材・設備事業」は内装外装建材類等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・不動産他事業」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売、管理、介護付マンションの運営等を行っております。「アジア事業」はサッシ、衛生陶器、浴槽、内装建材類等を、「カーテンウォール事業」はカーテンウォールを製造及び販売しております。「ASB事業」は北米に所在するASD Holding Corp.が展開するアメリカンスタンダードブランドの衛生陶器、水栓金具、浴槽等を製造及び販売しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

なお、セグメント利益又は損失の「調整額」には、従来当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用を含めておりましたが、上記変更を契機に見直し業績管理区分を変更したことから、株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用についてもセグメント利益又は損失の「調整額」の全社費用として計上する方法に変更しております。

また、セグメント資産の「調整額」には、従来当社及び金融サービス子会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産を含めておりましたが、株式会社LIXILの管理部門に係る資産等についてもセグメント資産の「調整額」の全社資産として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

<変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載>

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	国内事業				
	金属製建材 事業	水回り設備 事業	その他建材 ・設備事業	流通・小売 り事業	住宅・不動 産他事業
売上高					
外部顧客への売上高	514,818	355,319	204,639	194,988	63,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,927	4,396	2,176	66	1,006
計	517,745	359,716	206,815	195,055	64,214
セグメント利益又は損失( )	40,983	25,637	10,710	4,261	5,967
セグメント資産	483,413	283,774	132,991	161,016	72,229
その他の項目					
減価償却費	16,457	13,252	3,722	5,156	530
持分法投資利益又は損失 ( )	-	-	-	-	2,028
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	5,712
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	31,797	11,838	4,215	7,829	616

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	海外事業						
	アジア事業	カーテン ウォール事 業	A S B 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	62,480	204,101	29,102	-	1,628,658	-	1,628,658
セグメント間の内部売上高又 は振替高	32,153	858	-	-	43,585	43,585	-
計	94,634	204,959	29,102	-	1,672,243	43,585	1,628,658
セグメント利益又は損失( )	475	1,188	786	-	87,634	18,554	69,079
セグメント資産	103,293	263,739	85,673	79,962	1,666,093	120,199	1,786,293
その他の項目							
減価償却費	4,585	4,935	503	-	49,143	24	49,167
持分法投資利益又は損失 ( )	-	17	-	0	2,045	-	2,045
持分法適用会社への投資額	-	-	-	79,074	84,786	-	84,786
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,222	1,660	1,130	-	64,312	8	64,320

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 18,554百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額120,199百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社及び株式会社LIXILでの管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	国内事業				
	金属製建材 事業	水回り設備 事業	その他建材 ・設備事業	流通・小売 り事業	住宅・不動 産他事業
売上高					
外部顧客への売上高	500,071	334,531	188,352	198,827	58,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,297	4,549	1,735	-	1,088
計	502,369	339,081	190,088	198,827	59,557
セグメント利益又は損失( )	34,360	20,182	7,409	7,144	4,055
セグメント資産	449,957	250,167	128,256	154,502	64,461
その他の項目					
減価償却費	18,772	10,947	3,519	5,086	691
持分法投資利益又は損失( )	-	-	-	-	552
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	6,990
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,356	14,669	5,925	2,725	772

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	海外事業						
	アジア事業	カーテン ウォール事 業	A S B 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	75,085	218,204	99,863	-	1,673,405	-	1,673,405
セグメント間の内部売上高又 は振替高	33,271	1,667	-	-	44,610	44,610	-
計	108,356	219,871	99,863	-	1,718,016	44,610	1,673,405
セグメント利益又は損失( )	2,548	96	874	-	76,478	24,803	51,674
セグメント資産	114,432	302,162	100,386	84,756	1,649,083	226,165	1,875,249
その他の項目							
減価償却費	5,169	4,490	2,036	-	50,714	9	50,724
持分法投資利益又は損失 ( )	-	-	-	7,897	7,345	-	7,345
持分法適用会社への投資額	-	-	-	84,756	91,746	-	91,746
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,477	3,062	2,621	-	62,611	10	62,622

(注) 1.調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 24,803百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び株式会社L I X I Lの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額226,165百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社及び株式会社L I X I Lでの管理部門に係る資産等であります。
- 2.セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	金属製建材	水回り設備	その他建材・設備	流通・小売り	住宅・不動産他	合計
外部顧客への売上高	728,592	434,487	207,381	194,988	63,208	1,628,658

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
1,334,790	169,154	48,624	63,921	12,167	1,628,658

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	中国	ベトナム	その他	合計
385,587	32,686	26,706	22,543	22,010	489,535

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	金属製建材	水回り設備	その他建材・設備	流通・小売り	住宅・不動産他	合計
外部顧客への売上高	730,055	496,550	189,504	198,827	58,468	1,673,405

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
1,279,961	163,520	57,695	156,813	15,413	1,673,405

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	中国	ベトナム	その他	合計
378,515	36,310	26,780	29,168	31,355	502,129

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業				
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売事業	住宅・不動産他事業
減損損失	392	388	185	430	-

(単位:百万円)

	海外事業				全社・消去	合計
	アジア事業	カーテンウォール事業	A S B 事業	その他事業		
減損損失	-	219	-	-	-	1,615

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業				
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売事業	住宅・不動産他事業
減損損失	19	47	89	879	1,256

(単位:百万円)

	海外事業				全社・消去	合計
	アジア事業	カーテンウォール事業	A S B 事業	その他事業		
減損損失	1,618	-	-	-	-	3,910

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業				
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売事業	住宅・不動産他事業
当期償却額	290	-	856	-	72
当期末残高	-	-	1,998	-	1,385

（単位：百万円）

	海外事業				全社・消去	合計
	アジア事業	カーテンウォール事業	A S B 事業	その他事業		
当期償却額	1,462	3,210	682	-	-	6,574
当期末残高	3,088	31,302	42,196	-	-	79,971

A S B 事業セグメントにおける当期末残高42,196百万円は、ASD Americas Holding Corp.（現 ASD Holding Corp.）の株式取得に係る取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	国内事業				
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売事業	住宅・不動産他事業
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

（単位：百万円）

	海外事業				全社・消去	合計
	アジア事業	カーテンウォール事業	A S B 事業	その他事業		
当期償却額	123	-	-	-	-	123
当期末残高	61	-	-	-	-	61

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業				
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業
当期償却額	-	-	856	-	114
当期末残高	-	-	1,141	-	524

（単位：百万円）

	海外事業				全社・消去	合計
	アジア事業	カーテンウォール事業	A S B 事業	その他事業		
当期償却額	1,291	3,373	851	-	-	6,488
当期末残高	1,652	28,110	18,032	-	-	49,461

A S B 事業セグメントにおけるASD Americas Holding Corp.（現 ASD Holding Corp.）の株式取得に係るのれんは、当連結会計年度における取得原価の配分の見直しにより修正しております。

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	国内事業				
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

（単位：百万円）

	海外事業				全社・消去	合計
	アジア事業	カーテンウォール事業	A S B 事業	その他事業		
当期償却額	61	-	-	-	-	61
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	潮田 洋一郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.2 (注1)	当社取締役	新株予約権の行使(注2)	504	-	-
役員及びその近親者	藤森 義明	-	-	当社取締役及び執行役	(被所有) 直接 0.0	当社取締役及び執行役	新株予約権の行使(注2)	504	-	-
役員及びその近親者	筒井 高志	-	-	当社取締役及び執行役	(被所有) 直接 0.0	当社取締役及び執行役	新株予約権の行使(注2)	11	-	-
役員及びその近親者	菊地 義信	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	当社取締役	新株予約権の行使(注2)	11	-	-
役員及びその近親者	伊奈 啓一郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.1	当社取締役	新株予約権の行使(注2)	23	-	-
役員及びその近親者	川口 勉	-	-	当社取締役	-	当社取締役	新株予約権の行使(注2)	11	-	-
役員及びその近親者	川本 隆一	-	-	当社執行役	(被所有) 直接 0.0	当社執行役	新株予約権の行使(注2)	168	-	-
役員及びその近親者	井植 敏雅	-	-	当社執行役	(被所有) 直接 0.0	当社執行役	新株予約権の行使(注2)	100	-	-
役員及びその近親者	有代 匡	-	-	当社執行役	(被所有) 直接 0.0	当社執行役	新株予約権の行使(注2)	168	-	-
役員及びその近親者	八木 洋介	-	-	当社執行役	(被所有) 直接 0.0	当社執行役	新株予約権の行使(注2)	168	-	-
役員及びその近親者	白井 春雄	-	-	当社執行役	-	当社執行役	新株予約権の行使(注2)	100	-	-
役員及びその近親者	丹澤 信一	-	-	当社執行役	(被所有) 直接 0.0	当社執行役	新株予約権の行使(注2)	117	-	-
役員及びその近親者	豆成 勝博	-	-	当社執行役	(被所有) 直接 0.0	当社執行役	新株予約権の行使(注2)	117	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者	太田 裕介	-	-	当社子会社取締役	(被所有) 直接 0.0	当社子会社取締役	新株予約権の行使(注2)	23	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者	多田 章	-	-	当社子会社監査役	(被所有) 直接 0.0	当社子会社監査役	新株予約権の行使(注2)	84	-	-

(注) 1. 当社取締役潮田洋一郎は、上記のほか8,896千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権の行使は、平成24年4月17日の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	潮田 洋一郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0 (注2)	当社取締役	当社社会社の製品の販売	40	売掛金	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社取締役潮田洋一郎は、上記のほかに9,196千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	八木 洋介	-	-	当社執行役	(被所有) 直接 0.0	当社執行役	建築工事請負	-	その他 (流動負債)	47

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. その他（流動負債）は建築工事請負代金（契約額86百万円）の前受分になります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社の子会社	Grohe Holding GmbH	Germany, Düsseldorf	25 千ユーロ	水栓金具の製造・販売	-	資金の貸付	資金の貸付	161,170	短期貸付金	-
							資金の回収	162,009		
							利息の受取	627		
関連会社の子会社	Grohe AG	Germany, Düsseldorf	60,928 千ユーロ	水栓金具の製造・販売	-	資金の貸付	資金の貸付	19,398	短期貸付金	-
							資金の回収	19,499		
							利息の受取	75		

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れっておりません。また、資金の回収金額は為替差益を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はGraceA株式会社（以下、「GraceA」という）であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

ただし、GraceAの子会社であるJoyou AG及び同社子会社の財務情報は、持分法投資損益に影響しないため、以下の貸借対照表項目及び損益計算書項目は、Joyou AG及び同社子会社を含まない金額であります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度（注1） （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度（注2） （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
流動資産合計	70,442	83,700
固定資産合計	360,995	430,273
流動負債合計	211,109	69,447
固定負債合計	75,845	279,230
純資産合計	144,483	165,295
売上高	-	170,946
税金等調整前当期純損失（ ）	47,608	14,474
当期純損失（ ）	47,609	13,973

（注）1. GraceAは、GROHE Group S.à r.l.（以下、「GROHE社」という）の取得日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分を完了しておりませんでした。そのため、GraceAは入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、貸借対照表項目の金額は暫定的に算定された金額であります。

また、GraceAは平成26年1月21日に完全子会社を通じてGROHE社の株式を取得しておりますが、当該完全子会社及びGROHE社の決算日は12月31日であり、かつ、GraceAの連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、GraceAは子会社の貸借対照表のみを連結しているため、損益計算書項目の金額には子会社の業績を含んでおりません。

2. 前連結会計年度において、GraceAはGROHE社の株式取得に係る取得原価の配分を完了しておらず、一部の項目で連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において、取得原価の配分を完了し、暫定的な会計処理を確定しております。当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、「注記事項（連結損益計算書関係） 7」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	2,041.34円	1 株当たり純資産額	2,104.27円
1 株当たり当期純利益	72.06円	1 株当たり当期純利益	75.46円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	71.70円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	74.55円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	20,951	22,012
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	20,951	22,012
期中平均株式数 (千株)	290,744	291,730
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,459	3,549
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	( - )	( 2,397 )
(うち新株予約権 (千株))	( 1,459 )	( 1,151 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成25年 4月15日取締役会決議に よる第 5 回新株予約権 (普通株式 4,730千株)  新株予約権の概要は「第 4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	平成26年 5月 7日取締役会決議に よる第 7 回新株予約権 (普通株式 3,662千株)  平成26年11月25日執行役会決議に よる第 8 回新株予約権 (普通株式 42千株)  新株予約権の概要は「第 4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。



2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	601,795	613,651
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,308	11,087
(うち新株予約権(百万円))	(2,534)	(3,498)
(うち少数株主持分(百万円))	(5,774)	(7,589)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	593,486	602,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	290,733	286,352

## (重要な後発事象)

## 1 株式会社LIXILによるGROHE Group S.à r.l.の株式取得及びGROHE Group S.à r.l.等の連結子会社化について

当社の連結子会社である株式会社LIXIL(以下、「LIXIL」という)は、平成26年12月10日に、持分法適用関連会社である共同支配企業のGraceA株式会社(以下、「GraceA」という)が間接保有するGROHE Group S.à r.l.(以下、「GROHE社」という)に関し、GROHE社の株主であるCai GmbH(以下、「Cai社」という)との間で株式譲渡契約を締結し、LIXILがCai社の所有するGROHE社株式を取得すること(以下、「本GROHE社株式取得」という)いたしました。また、LIXILと株式会社日本政策投資銀行(以下、「DBJ」という)は、同日、平成25年9月26日にLIXILとDBJとの間で取り交わした株主間契約書(以下、「本株主間契約」という)を変更することの合意に至りました。平成27年4月1日、本GROHE社株式取得、及び、本株主間契約の変更が行われたことにより、GraceA及びその子会社でGROHE社株式を直接保有するGraceB S.à r.l.(以下、「GraceB」という)、並びに、GROHE社は当社の連結子会社となっております。また、当社グループはGROHE社の連結子会社化に伴い、当社グループが当連結会計年度に発行した転換社債型新株予約権付社債による手取金のうちの100,000百万円及び平成27年4月に行った資金の借入50,000百万円の合計額のうち、139,778百万円(1,091百万ユーロ)を平成27年4月にGROHE社の子会社に貸し付けており、GROHE社の子会社は同月に当該資金を用いて既存の借入金1,091百万ユーロの返済を行っております。

DBJは、本株主間契約において、平成28年9月26日から平成32年9月26日までの期間に、DBJが保有するGraceAの優先株式全てをLIXIL又はLIXILが指定しDBJが同意する第三者が買い取ることを請求することができる権利(以下、「プット・オプション」という)を有しております。一方で、LIXILは、当該契約において、上述のプット・オプションと同一の行使期間に、DBJが保有するGraceAの優先株式全てをLIXIL又はLIXILが指定しDBJが同意する第三者に対して売却することを請求することができる権利(以下、「コール・オプション」という)を有しております。DBJがプット・オプションを行使した場合の行使価額は、DBJとLIXILとの間であらかじめ合意された算定方法に基づき算定する金額であり、LIXILがコール・オプションを行使した場合の行使価額はプット・オプションの行使条件とは別にあらかじめ合意された算定方法に基づき算定する金額であります。なお、オプション行使のタイミングによっては、行使時の買取価格が当該時点におけるGraceAの見積株式価値を上回り損失が発生する可能性があります。

## 企業結合の概要

## イ. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 GraceA株式会社

事業の内容 GROHE社の事業活動に対する管理・助言、その他付帯関連する一切の業務

## ロ. 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営目標である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」の達成に向けて積極的に海外展開を図っており、LIXILは平成25年8月に、北米市場においてAmerican Standardブランド等の衛生陶器・浴槽等水回り製品の製造販売を行っているASD Americas Holding Corp.(現 ASD Holding Corp.、以下、「ASB」という)の株式の100%を取得し、また、DBJとの共同投資により、LIXILとDBJが各々50%の議決権を有するGraceA及びGraceBを通じて、GROHE社の発行済株式の87.5%を取得しております。

このような中、当社グループは、LIXILを中心とした日本、ASBを中心とした北米地域、GROHE社を中心とした欧州及びアジア等の各グループ毎に事業運営が行われているところ、当社グループ全体として事業上のシナジーをグローバルに集約すること、事業グループ毎に社内カンパニーとして収支に責任を持たせること、各グループの同一事業を集約することで各カンパニーの専門性を高めること、各カンパニーのトップに権限を委譲して意思決定を迅速化すること及びこれらにより当社グループとしての成長と高い収益性を追求する当社グループの事業モデルとして、当社グループの新たな体制への移行を検討し、平成26年11月4日、LIXILのもとに、LIXIL Water Technology、LIXIL Building Technology、LIXIL Housing Technology、LIXIL Kitchen Technologyというグループを横断する4つのテクノロジー・カンパニーを設置するグループ内カンパニー制へと移行することを決定いたしました。当社グループのカンパニー制への移行は、地域毎に行われている事業をカンパニー毎に集約することにより、グローバル化を加速させること、経営の効率化を最大限に高めること及び世界の人的資源を適材適所に配置することにより最大限に活用することという戦略的な意義を有するものと考えております。

これらのカンパニーのうち、LIXIL Water Technologyは、各社毎に経営してきた水回り事業を世界的に統合し、一つの事業グループとして経営するものであり、欧州及びアジアを中心に世界的な販売網を有するGROHEグループは、LIXIL Water Technologyにおいても重要な役割を担うことを想定しておりますが、GROHE社が共同支配企業による支配のままでは、LIXIL Water Technologyという新たな事業モデルを実現するための意思決定に時間を要し、シナジーを含む収益を当社グループに取り込む効果も限定的となる可能性があります。そこで、当社は、LIXIL Water Technologyとしての意思決定の迅速化と当社グループにおける収益の取り込み効果の極大化を企図して、GROHEグループとの一体的な事業運営のために、GraceA及びGROHE社等を連結子会社にいたしました。

## ハ. 企業結合日

平成27年4月1日

二．企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 LIXILによるGROHE社株式の取得及び本株主間契約の変更に伴う子会社化  
結合後企業の名称 GraceA株式会社

ホ．取得した議決権比率

企業結合直前に所有していたGraceAの議決権比率	50%
企業結合日に追加取得したGraceAの議決権比率	- %
取得後のGraceAの議決権比率	50%

なお、本GROHE社株式取得によりLIXILが追加で取得したGROHE社の議決権比率は12.5%であり、当社が取得後に所有するGROHE社の議決権比率は、LIXILがGraceAを通じて所有する議決権比率と合わせて56.25%となっております。

ヘ．取得企業を決定するに至った主な根拠

LIXILがGROHE社株式を取得し、また、本株主間契約の変更によりGraceAの意思決定機関を支配するに至ったため。

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたGraceAの株式の企業結合日における時価	67,482百万円
取得原価		67,482百万円

なお、本GROHE社株式取得に係る取得の対価は、現金 27,150百万円（205百万ユーロ）であります。また、本GROHE社株式取得に関連して発生した損失については、「注記事項（連結損益計算書関係） 9」に記載のとおりであります。

2 海外子会社における破産手続開始の申立てについて

平成27年4月1日に当社の子会社になったJoyou AG（本社：ドイツ、フランクフルト証券取引所上場、以下、「Joyou」という）は、平成27年5月21日に、ドイツ・ハンブルクの地方裁判所に対して破産手続開始の申立てを行うことを決定し、平成27年5月22日に申立ていたしました。

破産手続開始の申立ての背景

平成27年4月27日にJoyouの監査役会が、金融機関からの督促状が届いたことを契機に同社の財務諸表の正確性に疑義を認識したため、監査人及び法律顧問による特別監査を実施することを決定しました。Joyouは平成27年5月3日に同社の子会社において実施中の特別監査により、売上、負債及び利用可能な現金の額が、2014年度の同社の財務報告にて報告された各金額から、大きく乖離しているとの暫定的な結果を公表しました。Joyouは、平成27年5月21日に執行役会で債務超過を理由に破産手続開始の申立てを行うことを決定し、平成27年5月22日に破産手続開始の申立てをいたしました。

会社の名称、事業の内容、議決権比率

会社の名称	Joyou AG
事業の内容	衛生陶器等の製造・販売
議決権比率	40.66%（平成27年4月1日現在）

破産手続開始の申立てに伴う損失の翌連結会計年度での計上見込額

Joyouの子会社であるHong Kong Zhongyu Sanitary Technology Ltd.（以下、「Joyou HK」という）は、平成26年7月31日に日本の金融機関3行とJoyou等を保証人として300百万USドルの借入契約を締結しております。平成27年4月27日に「連結子会社における検証に関するお知らせ」がフランクフルト証券取引所にて開示されたのを機に、Joyou HKの誓約事項違反及び表明保証違反が発覚いたしました。これを踏まえて、共同投資者等、関係者と協議を重ねた結果、最終的に、平成27年4月にGraceAが当社の連結子会社となったことや、当社グループ全体の経済合理性（今後の資金調達力の確保等）等を総合的に勘案し、GraceAの直接の親会社であるLIXILが平成27年5月18日に保証を行い金融機関に約330億円の債務を支払いました。なお、債務保証を履行したことによる訴求債権の回収可能性は極めて低いと想定されることから、相当額を平成28年3月期に特別損失として計上する見込みであります。

### 3 セグメント区分の変更について

当連結会計年度において、当社グループは、「国内事業」として「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」、「住宅・不動産他事業」の5区分、「海外事業」として「アジア事業」、「カーテンウォール事業」、「ASB事業」、及び「その他事業」の4区分の計9区分に分類して報告セグメントとしておりましたが、翌連結会計年度より、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」、「住宅・サービス事業等」の6区分に変更することといたしました。

この変更は、平成27年4月より、4つのテクノロジー・カンパニーを幹とした新しい事業モデルに移行したことに伴い事業の管理体系を変更したことによるものであります。

主な変更点として、従来のセグメント区分において「水回り設備事業」、「ASB事業」、及び「アジア事業」の一部に含まれていた水回り設備事業は、変更後の区分において「ウォーターテクノロジー事業」に含めております。従来のセグメント区分において「金属製建材事業」、「その他建材・設備事業」及び「アジア事業」の一部に含まれていた金属製建材事業及び木質内装建材事業等は、変更後のセグメント区分において「ハウジングテクノロジー事業」に含めております。また、従来のセグメント区分において「カーテンウォール事業」及び「金属製建材事業」に含まれていたビル事業は、変更後のセグメント区分において「ビルディングテクノロジー事業」とするほか、「水回り設備事業」及び「アジア事業」の一部に含まれていたキッチン設備事業を「キッチンテクノロジー事業」として独立したセグメントにしております。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	キッチンテクノロジー事業	流通・小売り事業	住宅・サービス事業等
売上高						
外部顧客への売上高	381,127	585,832	335,623	113,636	198,827	58,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,186	13,888	239	66	-	1,495
計	400,313	599,721	335,862	113,703	198,827	59,854
セグメント利益又は損失（ ）	26,960	35,635	4,418	1,764	7,124	4,104
セグメント資産	387,035	504,956	429,924	103,548	154,677	68,940
その他の項目						
減価償却費	13,681	24,007	5,066	2,175	5,087	695
持分法投資利益又は損失（ ）	7,897	-	-	-	-	552
持分法適用会社への投資額	84,756	-	-	-	-	6,990
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,269	35,627	4,326	1,884	2,726	776

(単位：百万円)

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	1,673,405	-	1,673,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,877	34,877	-
計	1,708,283	34,877	1,673,405
セグメント利益又は損失 ( )	76,478	24,803	51,674
セグメント資産	1,649,083	226,165	1,875,249
その他の項目			
減価償却費	50,714	9	50,724
持分法投資利益又は損失 ( )	7,345	-	7,345
持分法適用会社への投資額	91,746	-	91,746
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	62,611	10	62,622

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 24,803百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び株式会社 L I X I L の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額226,165百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社及び株式会社 L I X I L での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社LIXIL グループ	第2回無担保社債	平成21年 9月8日	15,000 (15,000)	-	0.9	-	平成26年 9月8日
株式会社LIXIL グループ	第3回無担保社債	平成24年 11月29日	10,000	10,000	0.3	-	平成29年 11月29日
株式会社LIXIL グループ	第4回無担保社債	平成24年 11月29日	10,000	10,000	0.5	-	平成31年 11月29日
株式会社LIXIL グループ	第5回無担保社債	平成25年 12月20日	30,000	30,000	0.3	-	平成30年 12月20日
株式会社LIXIL グループ	第6回無担保社債	平成25年 12月20日	10,000	10,000	0.5	-	平成32年 12月18日
株式会社LIXIL グループ	第7回無担保社債	平成25年 12月20日	10,000	10,000	0.8	-	平成35年 12月20日
株式会社LIXIL グループ	2020年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債	平成27年 3月4日	-	60,000	-	-	平成32年 3月4日
株式会社LIXIL グループ	2022年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債	平成27年 3月4日	-	60,000	-	-	平成34年 3月4日
合計	-	-	85,000 (15,000)	190,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2020年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2022年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	3,880	3,800
発行価額の総額(百万円)	60,000	60,000
新株予約権の行使により発行 した株式の発行価額の総額 (百万円)	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	自 平成27年3月18日 至 平成32年2月19日	自 平成27年3月18日 至 平成34年2月18日

(注) 新株予約権の行使に際しては、その新株予約権が付せられた社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その額面金額と同額とします。

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	30,000	70,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	144,716	110,517	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	62,482	65,508	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,030	2,955	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	289,026	277,801	0.6	平成28年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,256	5,892	-	平成28年～42年
その他有利子負債				
連結会社間の債権の流動化による資金調達額	17,005	2,996	0.5	平成27年
営業預り保証金	18,957	20,335	0.5	-
合計	541,475	486,007	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100,328	18,309	52,857	38,342
リース債務	2,230	1,358	831	356

4. 「その他有利子負債」中の「営業預り保証金」については、連結決算日後5年以内における返済予定額を確認できないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	381,484	796,178	1,220,812	1,673,405
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	3,524	13,582	33,393	52,988
四半期(当期)純利益 (百万円)	41	3,415	11,645	22,012
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	0.14	11.68	39.79	75.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	0.14	11.51	28.06	35.77

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第72期 (平成26年3月31日)	第73期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	4
未収入金	1,645	1,455
未収還付法人税等	1,815	4,295
短期貸付金	148,949	1154,421
その他	64	165
流動資産合計	51,476	159,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	6	5
工具、器具及び備品	11	13
有形固定資産合計	17	19
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	10,859	14,705
関係会社株式	536,270	520,776
長期前払費用	3	3
差入保証金	10	15
投資その他の資産合計	547,144	535,501
固定資産合計	547,161	535,520
資産合計	598,638	694,861



(単位：百万円)

	第72期 (平成26年3月31日)	第73期 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払費用	1,630	1,443
未払法人税等	6	8
繰延税金負債	-	1,504
賞与引当金	154	165
その他	300	425
流動負債合計	16,092	2,546
固定負債		
社債	70,000	70,000
転換社債型新株予約権付社債	-	120,000
繰延税金負債	3,221	2,074
関係会社投資等損失引当金	1,578	1,594
その他	68	68
固定負債合計	74,868	193,737
負債合計	90,960	196,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金		
資本準備金	12,182	12,182
その他資本剰余金	310,399	310,745
資本剰余金合計	322,582	322,927
利益剰余金		
利益準備金	4,847	4,847
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	9,235	10,338
利益剰余金合計	154,083	155,186
自己株式	41,806	56,204
株主資本合計	502,980	490,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,162	5,048
評価・換算差額等合計	2,162	5,048
新株予約権	2,534	3,498
純資産合計	507,677	498,577
負債純資産合計	598,638	694,861

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第72期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第73期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
関係会社配当金収入	1 8,777	1 20,772
営業収益合計	8,777	20,772
営業費用		
一般管理費	1, 2 2,394	1, 2 2,205
営業費用合計	2,394	2,205
営業利益	6,382	18,566
営業外収益		
受取利息	1 99	1 295
受取配当金	258	349
保証料収入	1 183	1 166
その他	1 45	1 33
営業外収益合計	586	845
営業外費用		
支払利息	1 1	-
社債利息	273	355
社債発行費	210	27
その他	1 14	1 34
営業外費用合計	500	417
経常利益	6,469	18,994
特別利益		
投資有価証券売却益	-	103
特別利益合計	-	103
特別損失		
関係会社投資等損失引当金繰入額	52	16
関係会社株式売却損	-	1 1,050
特別損失合計	52	1,066
税引前当期純利益	6,417	18,031
法人税、住民税及び事業税	9	4
法人税等調整額	0	594
法人税等合計	9	590
当期純利益	6,407	18,622

【株主資本等変動計算書】

第72期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	68,121	12,182	310,399	322,581	4,847	140,000	15,911	160,759	41,753	509,708
当期変動額										
剰余金の配当							13,083	13,083		13,083
当期純利益							6,407	6,407		6,407
自己株式の取得									53	53
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	6,676	6,676	52	6,728
当期末残高	68,121	12,182	310,399	322,582	4,847	140,000	9,235	154,083	41,806	502,980

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,672	1,672	676	512,057
当期変動額				
剰余金の配当				13,083
当期純利益				6,407
自己株式の取得				53
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	489	489	1,858	2,348
当期変動額合計	489	489	1,858	4,380
当期末残高	2,162	2,162	2,534	507,677

第73期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	68,121	12,182	310,399	322,582	4,847	140,000	9,235	154,083	41,806	502,980
当期変動額										
剰余金の配当							17,519	17,519		17,519
当期純利益							18,622	18,622		18,622
自己株式の取得									20,033	20,033
自己株式の処分			345	345					5,635	5,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	345	345	-	-	1,102	1,102	14,397	12,949
当期末残高	68,121	12,182	310,745	322,927	4,847	140,000	10,338	155,186	56,204	490,030

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,162	2,162	2,534	507,677
当期変動額				
剰余金の配当				17,519
当期純利益				18,622
自己株式の取得				20,033
自己株式の処分				5,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,885	2,885	963	3,849
当期変動額合計	2,885	2,885	963	9,100
当期末残高	5,048	5,048	3,498	498,577

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）.....定率法によっております。
- (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金.....従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 関係会社投資等損失引当金.....関係会社に対する投資等の損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用処理しております。

5. 転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第72期 (平成26年3月31日)	第73期 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	49,594百万円	154,876百万円
短期金銭債務	236	187

2. 保証債務

(1) 下記の関係会社の債権流動化による譲渡高及び借入債務に対し、保証を行っております。

	第72期 (平成26年3月31日)	第73期 (平成27年3月31日)
LIXILグループファイナンス(株)	219,135百万円	151,420百万円

(2) 下記の関係会社の預り債務に対し、保証を行っております。

	第72期 (平成26年3月31日)	第73期 (平成27年3月31日)
(株)LIXIL	1,204百万円	783百万円

(3) 下記の関係会社の受注工事に係る契約履行等に対し、保証を行っております。

	第72期 (平成26年3月31日)	第73期 (平成27年3月31日)
Josef Gartner GmbH	14,966百万円	14,819百万円

上記の保証額は、外貨建受注金額（第72期 105百万ユーロ、第73期 113百万ユーロ）を各事業年度末現在の為替レートで換算したものであります。

( 損益計算書関係 )

1 . 関係会社との取引高

	第72期 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	第73期 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
配当金収入	8,777百万円	20,772百万円
経営分担金収入	3,149	3,549
その他の営業取引高	1,642	1,751
営業取引以外の取引高	293	1,529

2 . 主要な費目及び金額

	第72期 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	第73期 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
役員報酬	712百万円	847百万円
出向者給与負担金	960	977
賞与引当金繰入額	154	165
株式報酬費用	1,858	1,892
手数料	960	886
減価償却費	4	3
経営分担金収入	3,149	3,549

( 有価証券関係 )

第72期 ( 平成26年 3 月31日 )

子会社株式 ( 貸借対照表計上額536,270百万円 ) の時価は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第73期 ( 平成27年 3 月31日 )

子会社株式 ( 貸借対照表計上額520,776百万円 ) の時価は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第72期 (平成26年3月31日)	第73期 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価差額	3,327百万円	3,015百万円
投資有価証券評価損否認	1,135	751
関係会社投資等損失引当金否認	562	514
関係会社株式譲渡損繰延	127	519
繰越欠損金	-	346
その他	583	486
繰延税金資産小計	5,736	5,634
評価性引当額	5,736	5,233
繰延税金資産合計	-	400
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	107	1,059
関係会社株式譲渡益繰延	3,113	2,919
その他	0	0
繰延税金負債合計	3,221	3,980
繰延税金負債の純額	3,221	3,579

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第72期 (平成26年3月31日)	第73期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
受取配当金	52.7	41.4
評価性引当額	6.3	1.9
株式報酬費用	7.0	1.5
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	1.2
その他	1.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	3.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が331百万円減少し、法人税等調整額が222百万円減少しております。また、その他有価証券評価差額金が109百万円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6	-	-	1	5	3
	工具、器具及び備品	11	5	0	2	13	24
	計	17	5	0	3	19	27
無形固定資産	その他	0	-	-	-	0	-
	計	0	-	-	-	0	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	154	165	154	165
関係会社投資等損失引当金	1,578	16	-	1,594

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.lixil-group.co.jp/ir_koukoku.htm">http://www.lixil-group.co.jp/ir_koukoku.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はなし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第72期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び有価証券報告書の訂正報告書の確認書  
事業年度（第72期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成27年6月8日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度（第72期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月23日関東財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書の訂正報告書及びその添付書類  
事業年度（第72期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成27年6月8日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書  
（第73期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出  
（第73期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出  
（第73期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
（第73期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成27年6月8日関東財務局長に提出  
（第73期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成27年6月8日関東財務局長に提出  
（第73期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年6月8日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書  
平成26年11月25日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成26年12月11日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成27年2月16日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成27年5月25日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第17号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成27年6月29日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書の訂正報告書  
平成26年12月12日関東財務局長に提出  
平成26年11月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。  
平成27年2月17日関東財務局長に提出  
平成27年2月16日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。  
平成27年4月2日関東財務局長に提出  
平成26年12月11日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 訂正発行登録書  
平成26年4月4日関東財務局長に提出  
平成26年5月7日関東財務局長に提出  
平成26年5月23日関東財務局長に提出  
平成26年6月23日関東財務局長に提出  
平成26年6月23日関東財務局長に提出  
平成26年8月8日関東財務局長に提出  
平成26年11月7日関東財務局長に提出  
平成26年11月25日関東財務局長に提出  
平成26年12月11日関東財務局長に提出  
平成26年12月12日関東財務局長に提出  
平成27年2月6日関東財務局長に提出

平成27年 2月16日関東財務局長に提出  
平成27年 2月17日関東財務局長に提出  
平成27年 4月 2日 関東財務局長に提出  
平成27年 5月25日関東財務局長に提出  
平成27年 5月26日関東財務局長に提出  
平成27年 6月 8日 関東財務局長に提出  
平成27年 6月29日関東財務局長に提出  
平成27年 6月29日関東財務局長に提出

(10)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成27年 2月 1日 至 平成27年 2月28日)平成27年 3月10日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 3月31日)平成27年 4月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社 L I X I L グループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大中 康行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野辺 純一	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L グループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 L I X I L グループ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- セグメント情報等に記載のとおり、会社は当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。
- 重要な後発事象に、平成27年4月1日付けで、会社の連結子会社である株式会社 L I X I L による GROHE Group S.à r.l. の株式取得及び GROHE Group S.à r.l. 等を連結子会社化した旨が記載されている。
- 重要な後発事象に、平成27年4月1日に会社の子会社になった Joyou AG における破産手続開始の申立てが記載されている。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は翌連結会計年度より報告セグメントの区分を変更することとしている。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社LIXILグループの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社LIXILグループが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算財務報告プロセスに開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映している。これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。
2. 内部統制報告書の付記事項に、平成27年4月1日に会社の連結子会社である株式会社LIXILによるGROHE Group S.à r.l.の株式取得及びGROHE Group S.à r.l.等を連結子会社化した旨が記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社 L I X I L グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L グループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 L I X I L グループの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。